



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社 ニチレイ

上場取引所 東 大

コード番号 2871

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nichirei.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 浦野 光人

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 中村 隆

T E L (03) 3248 - 2167

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	469,411	1.7	16,014	18.8	15,660	21.5
17 年 3 月期	461,426	7.1	13,482	3.5	12,893	6.6

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	6,293	7.1	19.83		6.4	5.7	3.3
17 年 3 月期	5,878		18.45		6.4	4.6	2.8

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 1,071 百万円 17 年 3 月期 1,423 百万円

期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 310,208,395 株 17 年 3 月期 310,302,498 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	268,501	102,624	38.2	330.40
17 年 3 月期	276,417	94,007	34.0	302.50

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 310,175,556 株 17 年 3 月期 310,252,746 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	23,883	3,663	27,559	3,290
17 年 3 月期	15,564	837	15,180	3,087

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 64 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 16 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 11 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	240,000	8,300	4,300
通 期	479,000	17,500	9,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 29 円 98 銭

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により、大きく異なる結果となる場合がありますので、決算短信(連結)29 ページの「注意事項」をご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社64社および関連会社16社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

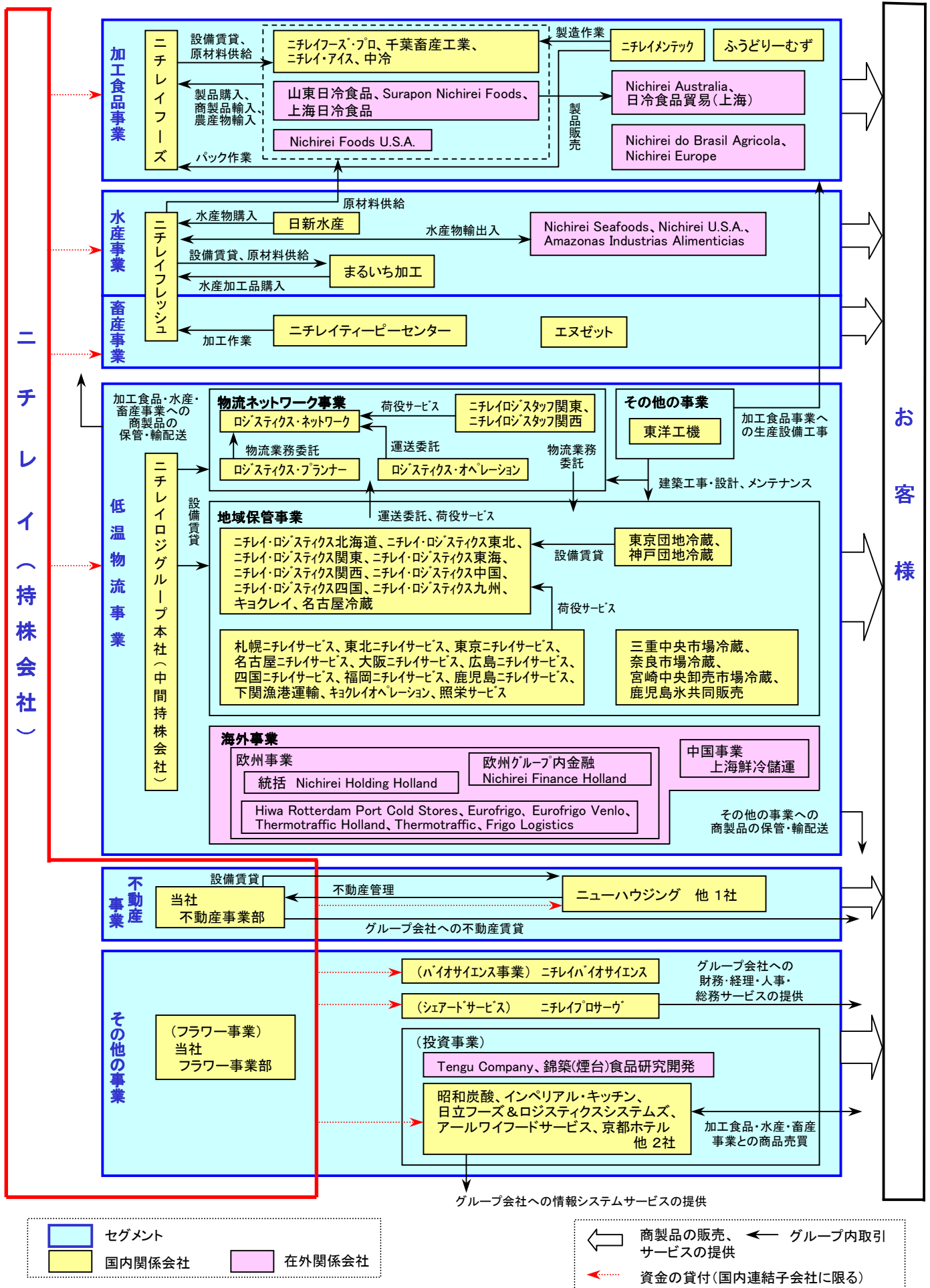
- 1 セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数
 なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

(平成18年3月31日現在)

セグメント(事業の種類別セグメント)		子会社名・関連会社名		
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容 (主なサービス・取扱品目等)および位置付け		子会社数(子)・関連会社数(関連)		
加工食品事業	子会社：加工食品の販売 加工食品の製造・加工・販売 加工食品の販売、農産物の売買 加工食品の製造・加工作業 関連会社：加工食品の製造・販売 【取扱品目】冷凍食品(チキン・食肉・農産物加工品、米飯類、コロッケ類、中華惣菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、レトルト食品、缶詰、飲料(アセロラドリンクなど)、包装氷、ウェルネス食品	ニチレイフーズ ニチレイフーズ・プロ、千葉畜産工業、ニチレイ・アイス、中冷、Nichirei do Brasil Agricola、山東日冷食品 Nichirei Europe、Nichirei Foods U.S.A.、Nichirei Australia、日冷食品貿易(上海) ニチレイメンテック	子12社	
		ふうどりーむず、上海日冷食品、Surapon Nichirei Foods	関連3社	
水産事業	子会社：水産物の加工・販売、水産物の売買 【取扱品目】えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産物、水産素材加工品	ニチレイフレッシュ()、まるいち加工、Amazonas Industrias Alimenticias 日新水産、Nichirei Seafoods、Nichirei U.S.A.	子6社	
畜産事業	子会社：畜産物の加工・販売、畜産物の加工作業 関連会社：焼肉・焼鳥店経営 【取扱品目】鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	ニチレイフレッシュ()、ニチレイティービーセンター エヌゼット	子2社 関連1社	
低温物流事業	低温物流事業統括、設備の賃貸	ニチレイロジグループ本社	子1社	
	物流ネットワーク事業	ロジスティクス・ネットワーク ロジスティクス・プランナー ロジスティクス・オペレーション ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西	子5社	
	地域保管事業	子会社：保管流通サービスの提供 荷役作業 関連会社：冷蔵倉庫の賃貸 物流サービスの提供 【主な保管流通サービス】 低温保管 保管、在庫管理、受発注・輸送通関業務代行 流通加工 凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品 凍 氷 角氷・包装氷の製造・販売	ニチレイ・ロジスティクス北海道 ニチレイ・ロジスティクス東北、ニチレイ・ロジスティクス関東、ニチレイ・ロジスティクス東海、ニチレイ・ロジスティクス関西、ニチレイ・ロジスティクス中国、ニチレイ・ロジスティクス四国、ニチレイ・ロジスティクス九州、キョクレイ、三重中央市場冷蔵 札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、広島ニチレイサービス、四国ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス、鹿児島ニチレイサービス、下関漁港運輸、キョクレイオペレーション、照栄サービス 東京団地冷蔵、神戸団地冷蔵 名古屋冷蔵、奈良市場冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島氷共同販売	子22社 関連6社
		海外事業	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotrafic Holland、Thermotrafic、Frigo Logistics、Nichirei Finance Holland、上海鮮冷儲運	子9社
業	その他の事業	子会社：建築工事・設計、メンテナンス 東洋工機	子1社	
不動産事業	当社：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社：宅地の分譲、不動産の賃貸・管理	ニューハウジング 他1社	子2社	
その他の事業	当社：蘭の生産・販売 子会社：診断薬・化粧品原料の製造・販売 財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店 畜産物の加工・販売 関連会社：各種炭酸瓦斯の製造・販売 加工食品の製造・販売、情報システムサービス 飲食料品の販売、ホテルの運営 食品の分析評価・研究開発	ニチレイバイオサイエンス ニチレイプロサーヴ Tengu Company 他2社 昭和炭酸、インベリアル・キッチン 日立フーズ&ロジスティクスシステムズ アールワイフードサービス、京都ホテル 錦築(煙台)食品研究開発	子5社 関連6社	

(注) ニチレイフレッシュは、水産事業および畜産事業を営んでいるため、セグメントにおいてはそれぞれの事業の子会社数に含めております。

2 グループ事業系統図(平成18年3月31日現在)



経営方針

1. 経営の基本方針

《ミッション（使命・存在意義）・ビジョン（目指す姿）》

ニチレイグループの経営の基本理念は、『**くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する**』であります。株主・投資家を含めたステークホルダーの皆様との協力関係を維持しながら、独自の技術とノウハウを発揮することによって、いつの時代にあっても社会から真に求められる価値の創出と提供に取り組み、多くの人々に心からご満足いただくとともに、確実に成長してゆくことがニチレイグループの社会的存在価値であると考えております。

《発想と行動の原点》

グループ役員・従業員の発想と行動の原点は、『**ひたすらお客様のために！**』であります。常にお客様の視点にたって、自己の業務や行動の改革を図り、あくまでも真にお客様のお役に立つことを願って「組織行動の品質」を高め、お客様から支持され、選択される企業をめざしてまいります。

《経営姿勢》

（１）お客様第一、安全第一、品質第一を貫く

ニチレイグループは事業活動の発想と行動において、お客様第一、安全第一、品質第一の考え方を徹底します。

（２）健全な利益を追求する

ニチレイグループは社会に役立つ事業活動を行うことに徹し、これによって得られる健全な利益の増大を追求します。

（３）付加価値を適正に配分する

ニチレイグループは、事業活動により得られた付加価値を、さらなる成長のための原資として振り向けるとともに、企業活動を支えていただいているステークホルダーに適正に配分します。

（４）法と社会の秩序を守る

ニチレイグループは、法令・定款の遵守と、不正や反社会的な企業行動をとらないという決意を新たにし、この行動姿勢を徹底して堅持します。

事に当っては従前からの判断基準にとらわれず、これを厳しく問い直し、将来のあるべき姿に照らして勇気をもって決定・行動します。

（５）公正な競争に徹する

企業は競争によって進歩し、これに打ち勝って、存続・発展します。この意味で競争は市場経済活動の源であり、社会に富と発展をもたらす原動力となるものです。

ニチレイグループは、企業競争においては全力を投入し勝抜く執念を堅持しますが、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な競争に徹します。

（６）透明性の高い経営を推進する

ニチレイグループの情報は公開を原則とし、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを推進することにより、広く社会から好感と信頼をいただける透明性の高い経営を行います。

（７）資源と環境を大切にす

ニチレイグループは、資源の有効活用と保護増強、ならびに地球環境の保全を重視する経営を行います。

（８）世界を見据える

ニチレイグループは、世界の資源・市場・潮流を見据えて経営を行います。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、安定的な配当の継続を重視するとともに、株主資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の向上を図るために有利子負債の削減に充当する一方、投資効率の高い事業に集中投下し、収益基盤の強化・拡充を進めるとともに、研究開発や環境保全、情報技術分野に投資するなど、将来にわたって株主の皆様への利益増大につなげてゆく所存であります。

平成18年3月期につきましては、株主の皆様へ感謝の意味を込めまして、普通配当金3円に創立60周年記念配当金3円を加え、1株当たり6円の期末配当金とさせていただき、中間配当金3円と合わせて年間9円の配当を実施する予定であります。

なお、平成18年5月1日から会社法が施行されましたが、配当方針につきましては、従来通り、毎年9月30日および3月31日を基準日とした年2回配当を継続する予定であります。

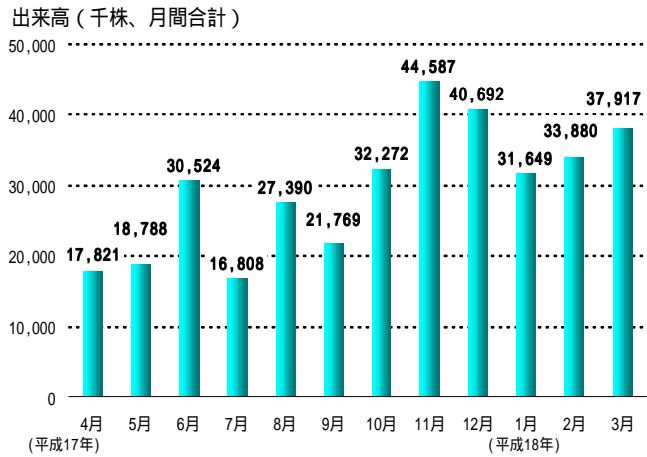
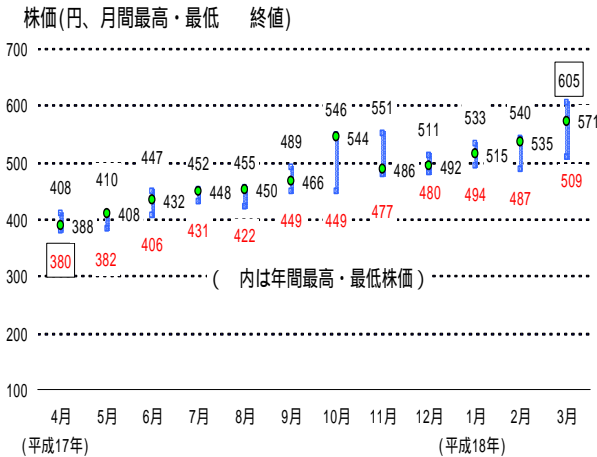
また、株主優待制度として、3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主の皆様へ、2,500円相当の当社製品詰め合わせを贈呈しております。

3. 投資単位の状況

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)における当社の投資単位の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末(平成18年3月31日)の最終価格に基づく投資単位	571,000円
当連結会計年度の平均価格に基づく投資単位 (日々の最終価格を平均して算出してあります)	467,000円
当連結会計年度末(平成18年3月31日)における単元株式数	1,000株

東京証券取引所市場第一部における当連結会計年度の株価および出来高は次のとおりであります。



4. 中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、激変する経営環境のなかでも自己変革を続け、常に成長していく企業集団の実現をめざして「グループ中期経営計画(2004年度～2006年度)」を策定しております。当連結会計年度は、本計画の2年目にあたり、平成17年4月からの持株会社体制の下、各事業会社への大幅な権限委譲により意思決定が迅速化したことや従業員の経営参画意識が高まるなど、一定の成果を上げることができました。

しかしながら、厳しい事業環境におかれている水産事業の収益改善や物流ネットワーク事業における輸配送事業への取組みに遅れがみられることなどから、現時点では、本計画最終年度となる平成19年3月期の業績は、最終目標値を下回る見込みとなりました。(7ページ「中期経営計画の進捗状況」をご参照ください)

このことを真摯に受け止め、平成19年3月期は、次期中期経営計画に繋げる重要な1年と認識し、次の施策を重点施策と位置付け、その実現に向け努力をしております。

なお、有利子負債につきましては、財務体質の健全化が計画を上回るペースで進み、当連結会計年度末残高が862億円と、最終目標値の970億円以下を達成したことから、平成19年3月期末の目標値を800億円以下としました。

(1) グループ全体の重点施策

平成19年3月期の当社グループの重点施策は、次のとおりです。

- 競合他社との違いを明確にした成長戦略のスピーディーな展開
- (イ) 食品メーカーとしての利益率を追求した加工食品事業の展開
- (ロ) 「輸配送」を軸とした物流ネットワークビジネスの強化

収益力の向上をめざした経営革新の断行

- (イ) 新たなビジネスモデルを軸とした水産事業の再生
- (ロ) 独自能力強化に基づくバイオサイエンス事業の基盤確立

品質を重視した体制強化と専門機能の発揮

- (イ) シェアードサービス¹機能の充実
 - (ロ) 食品中に残留する農薬等の基準に係るポジティブリスト制度導入に対応した品質保証体制の強化
- ¹...シェアードサービス

同一グループ内の企業で共通する経理や人事といった間接業務を標準化するとともに、一ヶ所に集約してサービスを提供することです。

- 積極的な事業運営と新たな法規制に対応するガバナンス体制の確立
 (イ) 各事業会社のスピーディーな意思決定を推進する運営体制の強化
 (ロ) 法規制の改正に対応したグループガバナンス体制の確立

C S R 6つの責任²に基づくステークホルダーの皆様とのコミュニケーション促進

2...C S R 6つの責任

当社グループは、新たな顧客価値の創造、働きがいの向上、コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの確立、環境への配慮、ニチレイらしい社会貢献の推進、の6つの責任を明確にしたC S R (Corporate Social Responsibility) 経営の確立に取り組み、ステークホルダーの皆様とのさらなるコミュニケーションの促進を図ってまいります。

(2) 事業別の重点施策

全体施策に基づき、各事業は次の施策を遂行します。

加工食品事業

加工食品事業は、生産体制の再編と売上拡大策によるグループ内生産工場の操業率の向上、新カテゴリー戦略³による業務用ルートの開拓など、一定の成果を上げることができました。しかしながら、国内市場では、価格訴求志向が根強くある一方、品質へのこだわりが求められるなど、多様化する生活者のニーズに対応した商品・サービスを的確に提供し続けることが重要な課題であると認識しております。平成19年3月期は、「開発」、「生産」、「物流」、「営業」、「管理」の5つの機能を連繫することにより、食品メーカーとしての機能を一層強化し、お客様の視点に立った丁寧なモノ作りと健康な食生活に貢献することで、事業価値を高めてまいります。また、単品別収益管理により不採算ルートの販売条件や特売頻度を見直し、販売促進費の効率的な使用を徹底するとともに、品質へのこだわりを持った高付加価値商品の開発や参考小売価格撤廃など商品価値の適正化へ向けた取組みを推進してまいります。さらに、成長領域として捉えている「健康価値の創造」という分野においては、「ニチレイアセロラ」のイメージアップと将来に繋がる事業展開を進めるとともに、カロリー調整食品などウェルネス食品を中心に、生活者へ直接販売する通信販売子会社「株式会社ニチレイフーズダイレクト」などを通じて、収益基盤の早期確立をめざします。

3...新カテゴリー戦略（攻めるべき市場×得意商品群）

マーケットと商品群の組み合わせによって、「外食用・ピラフ類」のようにカテゴリーを細分化して捉え、それぞれの拡販余地と潜在収益力を分析したうえで、戦略ポジションを明確にし、最適な施策を実行する戦略のことであります。

水産事業

水産事業は、当社グループが取り扱っていた主力商材の産地変化や資源枯渇など大きな環境変化への対応が追いつかず、誠に遺憾ながら3期連続で苦戦を強いられました。平成19年3月期は、すでに公表しました「水産事業再生プラン」の実現に向けて、固定費の削減や取扱い商材を再検証しながら経営資源の配分を見極め、成長の核となる領域には集中的に経営資源を投入し、産地開発から調達、加工、流通、販売にいたるすべての段階で競争優位を発揮できる商材の開発に努めます。併せて、たな卸資産の回転率向上など使用資本の圧縮に取り組み、安定的な利益を生み出す事業として再生を図ってまいります。

畜産事業

世界的な鳥インフルエンザの影響や米国産牛肉の輸入停止の長期化が予想される状況のなか、当社グループは、資本の効率的使用に努め、「おいしさ・安全・安心・健康・環境にやさしい」をキーワードに、さまざまなこだわりを持つ特長ある素材を重点的に取り扱うとともに、お客様の視点に立った加工品の開発・導入を進め、収益体質の強化を図ってまいります。また、素材の調達と加工品の開発輸入においては、常にカントリーリスクを視野に入れた経営を行ってまいります。

低温物流事業

低温物流事業は、中期経営計画初年度において、目まぐるしく変化する事業環境にスピードを上げて対応するため、国内の低温物流事業を「成長領域の物流ネットワーク事業」と「成熟領域の地域保管事業」の2つに区分する組織再編を実施しております。

(イ) 物流ネットワーク事業

物流業界においては、より効率的で高度な物流サービスの提供をめざした業界再編の動きが加速しております。物流ネットワーク事業は、量販店向け物流センター新設等による業容拡大が進む一方、輸配送事業への取組みに遅れが出ております。今後は、個別企業の枠を越えた物流効率化ニーズに対する3PL⁴事業の強化拡大と車輛の調達・有効活用の仕組み作りなどにより、輸配送ビジネスモデルの確立に努めてまいります。

(ロ) 地域保管事業

分社化効果が大きく寄与し、各地域でのお客様や貨物の特性に合わせたサービスの提供や地場貨物の集荷が順調に進むとともに、運営・作業等のコストコントロールの徹底により、全国的に大幅な収益力の回復を実現できました。今後も地域密着営業と不断のローコスト化を推進してまいります。

(ハ) 海外事業

欧州では、市場動向を見定めた中長期的な事業の方向付けを行い、物流拠点の再構築を含めた収益力の改善を図ってまいります。また、中国では、新規顧客の開拓などにより収益基盤の確立をめざしてまいります。

4...サードパーティロジスティクス(3PL)

荷主である顧客企業から、調達、在庫管理、配送にいたるまで顧客の全物流業務の改善を提案し、再設計を行った上で、包括的に物流業務を受託・遂行する事業です。

不動産事業

オフィスビルなどの賃貸事業の収益力向上を図るとともに、資本効率の観点から当社グループが保有する不動産の有効活用や管理・保全等への支援を実施します。

バイオサイエンス事業

高い成長性を回復するため、拡販余地の大きい市場の開拓を進めるとともに、学術面のサポート力を一層強化し、お客様からの信頼を高めてまいります。特に、機能性素材においては、アセロラエキスを中心とする化粧品原料の拡販に注力するとともに、新規植物由来製品を市場に投入することにより、売上げの拡大を図ってまいります。

フラワー事業

オドントグロッサム⁵(洋蘭)の主産地形成により国内苗市場の拡大を図るとともに、生産拠点の統合や開花率の向上などにより、コストの削減を進めてまいります。

5...オドントグロッサム

洋蘭の一種(和名 彗星蘭)で、冷涼な気候を好み、花のパラエティに富んでいます。生育に時間がかかり、増やすことが難しいという特徴から、イギリスでは上流階級を中心に愛好されてきました。当社は細胞培養技術による苗の量産化に成功しました。現在、25品種について種苗法に基づく品種登録を済ませております。

中期経営計画の進捗状況

（単位：億円）

		平成17年3月期			平成18年3月期			平成19年3月期		
		実績	計画	計画比	実績	計画	計画比	予想	最終目標値	計画比
売上高	加工食品事業	1,785	1,769	16	1,848	1,871	22	1,913	1,950	37
	水産事業	899	1,092	192	810	1,125	314	768	1,155	387
	畜産事業	847	766	81	846	837	9	865	866	1
	低温物流事業	1,166	1,218	51	1,270	1,385	114	1,348	1,480	132
	不動産事業	92	79	13	100	71	29	81	70	11
	その他の事業	82	79	3	87	88	0	69	99	30
	消去または全社	260	233	27	269	237	32	254	250	4
	合計	4,614	4,770	155	4,694	5,140	445	4,790	5,370	580
営業利益	加工食品事業	42	54	11	54	60	5	72	71	1
	水産事業	9	7	16	16	9	25	5	11	16
	畜産事業	4	4	0	3	5	1	8	6	2
	低温物流事業	35	29	6	58	56	2	65	73	8
	不動産事業	60	45	15	61	40	21	39	40	1
	その他の事業	1	1	0	0	4	3	2	6	4
	消去または全社	0	0	0	1	4	2	0	4	4
	合計	134	140	5	160	170	9	181	203	22
経常利益	128	139	10	156			175	195	20	
当期純利益	58	50	8	62			93	107	14	
有利子負債	1,119	1,200	80	862			800	970	170	

平成17年4月1日付の持株会社体制への移行に伴い、持株会社で発生するグループ経営運営費用を各セグメントへ配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、営業利益につきましては、各事業年度の計画および平成17年3月期の実績を配賦方法変更後の数値に修正しております。なお、平成18年3月期のセグメント別営業利益につきましては、「経営成績および財政状態 経営成績（2）セグメント別の概況」をご参照ください。

5．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

6．環境保全に関する施策

(1) 基本方針

ニチレイグループは、環境保全への対応を重要課題と位置付け、経営姿勢として「**資源の有効活用と保護増強、ならびに地球環境の保全を重視する経営を行います**」を掲げるとともに、次の環境方針を定めております。

《環境方針》

環境負荷低減に努めます。

環境マネジメントシステムの構築により、環境保全対応の強化を図ります。

環境法規、条例等の法的要求事項を遵守します。

ニチレイグループは、冷凍技術を基盤とする食品の製造、販売、保管、流通を事業の中核としており、その事業活動のなかで確実に環境に対して負荷を与えております。この事実を重く捉え、積極的に廃棄物の削減・リサイクル、省エネルギー・省資源、そして環境負荷の小さい原材料・物品の積極的な購入などによる循環型社会形成へ貢献してゆくことが社会的責務であると考えております。

これらの活動を進めるうえで、グループ中期経営計画（2004年度～2006年度）の遂行にあわせ、2006年度末の達成目標を明確にし、すべての事業活動で「**ゼロエミッション**」¹に取り組んでおります。

1...ゼロエミッション

ニチレイグループでは環境負荷の原因となる排出物を出来る限りゼロに近づけることをいいます。

(2) 環境マネジメント体制

ニチレイグループは、平成17年4月1日付の持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の環境保全活動を統括・推進する「グループ環境保全委員会」を設置し、全体方針や施策を企画・立案しております。また、ニチレイグループは、加工食品、水産、畜産、低温物流、バイオサイエンスなど多岐にわたる分野で事業を展開し、その環境負荷の特性も事業会社ごとに異なることから、各事業会社に「環境保全委員会」を設置し、その事業特性に応じた環境対策の立案を自主的に進め、実効性の高い環境活動を推進しております。

(3) 2006年度および2010年度の目標**最終処分廃棄物の削減**

ニチレイグループでは、1999年度の最終処分廃棄物量²(13,970ト)を基準とする削減目標を掲げ、廃棄物発生の抑制と事業所外への排出物のリサイクルに取り組んでおります。1999年度比70.0%の削減を2006年度の目標とし、2010年度までにニチレイグループ全体の最終処分廃棄物量のゼロ化をめざしております。

《グループ削減目標》		(対1999年度比)
2006年度 目標	4,191ト	(70.0%の削減)
2010年度 目標	0ト	(100.0%の削減)

2...最終処分廃棄物量

事業所外の処分場に直接埋め込まれたり、外部の設備で単純に焼却されたりする廃棄物の量を示します。

CO₂排出の削減

ニチレイグループでは、食品生産工場において1999年度の生産ト当たりのCO₂排出量(453 KG-CO₂/t)を基準として削減目標を掲げております。

《食品生産工場のグループ削減目標》		(対1999年度比)
2006年度 目標	399 KG-CO ₂ /t	(12.0%の削減)
2010年度 目標	385 KG-CO ₂ /t	(15.0%の削減)

(4) 施策の進展状況

当連結会計年度は、廃棄物の分別・圧縮といった事業所内での前処理や処理委託先の見直しなどによるリサイクル率の向上活動を推進し、当連結会計年度の最終処分廃棄物量は、対1999年度比82%の削減(速報値)となり、2006年度末目標を前倒して達成することができました。

CO₂排出の削減につきましては、生産設備の省エネルギー運転や生産工程の改善などに継続して取り組みましたが、エネルギー需要の大きい設備の増設があり、生産トン当たりのCO₂排出量は横ばいとなりました。今後は、さらなる効率改善活動に取り組むとともに、省エネルギー対応設備導入の検討を進めてまいります。

また、加工食品の包装資材の軽量化やPCB(ポリ塩化ビフェニル)含有廃棄物の早期処理に向けた対応など、ゼロエミッションへの取組みを推進するとともに、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の改正に伴う物流分野の規制強化に対応するため、物流受託業務におけるエネルギー使用量把握システムの開発を進めております。

なお、詳細につきましては、平成18年6月に発行予定の社会環境報告書にて報告させていただきます。

経営成績および財政状態

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の経営成績および財政状態は以下のとおりであります。

経営成績

1. 当連結会計年度の概況

(1) 業績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格が高値で推移するなど不安定要素を抱えながらも、企業収益の改善が続き設備投資が増加するとともに、個人消費や雇用情勢が緩やかに向上するなど景気に回復が見られました。

食品関連業界におきましては、世界的な広がりを見せている鳥インフルエンザ問題や米国産牛肉の輸入再開への根本的な対応策が見出されず、消費者の食の「安全・安心」に対する意識が一層高まるなか、新たに導入される食品中に残留する農薬等の基準に係るポジティブリスト制度(平成18年5月29日施行)への対応など、「安全・安心」の確保を一層強化するとともに、社会的責任・貢献を含めたトータルな企業姿勢とその実行が強く求められております。

当社グループにおきましては、平成17年4月1日付をもってグループ全体戦略を担う持株会社と業務執行を担う各事業会社に会社分割を行い、持株会社体制へ移行しました。持株会社は、各事業会社の自主・自立を促進する確かなガバナンスとモニタリングに努める一方、大幅に権限を委譲された各事業会社は、意思決定の迅速化を進めるとともに、従業員の経営参画意識が高まるなど、一定の成果を上げることができました。

また、当社グループのコアコンピタンスである「素材を見きわめる力」、「素材をおいしさ・健康・楽しさに変換する技術力とマーケティング力」、「商品の品質を損ねることのない安全で効率の良い食品物流サービス力」を一層磨き、当社グループの持続的な成長と収益拡大による企業価値の最大化に取り組みました。

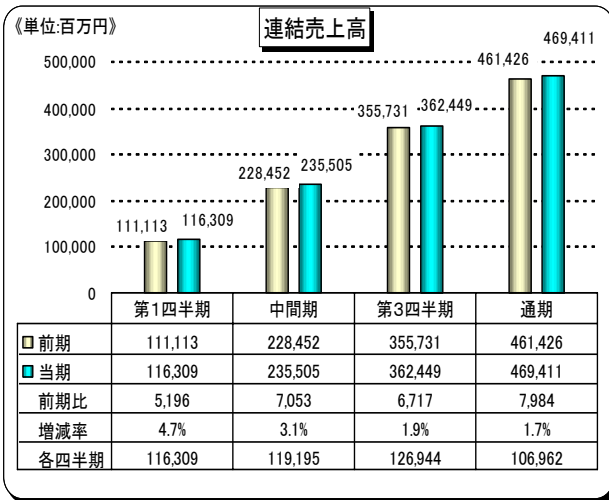
さらに、中国山東省において、株式会社日清製粉グループ本社との共同出資により、中国から輸入する食品原材料の安全を確保するための分析検査および研究開発を行う合弁会社を設立するなど、お客様に信頼される商品・サービスの提供をめざした品質保証体制の強化を進めました。

(単位:百万円)

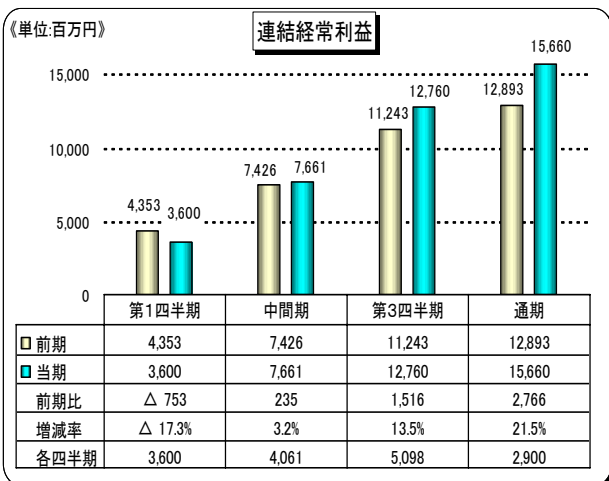
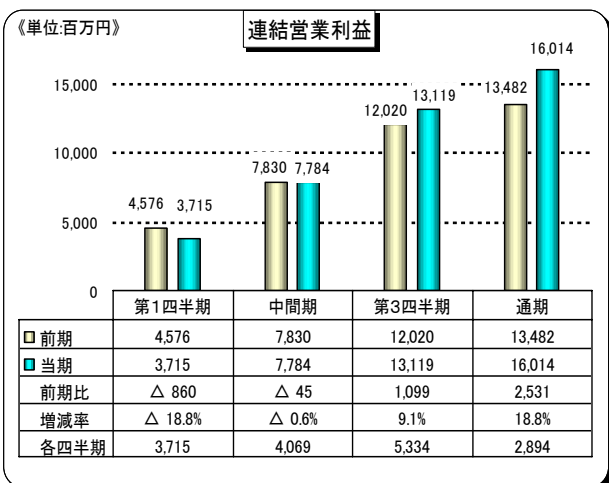
主要項目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		対前年度比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	461,426	100.0	469,411	100.0	7,984	1.7
売上原価	372,589	80.7	377,834	80.5	5,244	1.4
売上総利益	88,836	19.3	91,577	19.5	2,740	3.1
販売費及び一般管理費	75,354	16.3	75,563	16.1	208	0.3
営業利益	13,482	2.9	16,014	3.4	2,531	18.8
営業外損益	588	0.1	353	0.1	234	-
経常利益	12,893	2.8	15,660	3.3	2,766	21.5
特別損益	2,063	0.4	2,521	0.5	458	-
税金等調整前当期純利益	10,830	2.3	13,138	2.8	2,308	21.3
税金費用	4,865	1.1	6,746	1.4	1,881	38.7
少数株主利益(減算)	87	0.0	98	0.0	11	13.3
当期純利益	5,878	1.3	6,293	1.3	415	7.1

(注)「百分比(%)」および「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

（ポイントは億円単位で単位未満切捨）



(注)【グラフに関する留意事項(「経営成績」内は以下同様)】
「各四半期」は各四半期単独(3ヶ月間)の数値で、「中間期」欄は第2四半期単独、「通期」欄は第4四半期単独を示しております。



連結売上高のポイント

《実績》4,694億円

(前期比 79億円(1.7%)の増収 前回予想比+4億円)

- ・低温物流事業は前期に新設した物流センターが大きく貢献し物流ネットワーク事業が大幅な増収
- ・加工食品事業はチキン加工品、食肉加工品、常温食品などのカテゴリーが好調に推移し増収
- ・水産事業は買付価格の高騰から主力商品の取扱いを絞り込んだことなどにより減収

連結営業利益のポイント

《実績》160億円

(前期比 25億円(18.8%)の増益 前回予想比+10億円)

- ・低温物流事業は物流ネットワーク事業、地域保管事業が好調に推移し増益
- ・加工食品事業は売上げの増加やグループ内生産工場の操業率改善などにより増益
- ・不動産事業は土地売却の増加などにより増益
- ・水産事業、畜産事業は減益

販売費 448億円 (前期比+4億円)

- ・家庭用調理冷凍食品の販売拡大とブランド戦略の相乗効果を狙いとした販売促進費を上半期を中心に積極投入

一般管理費 307億円 (前期比 2億円)

連結経常利益のポイント

《実績》156億円

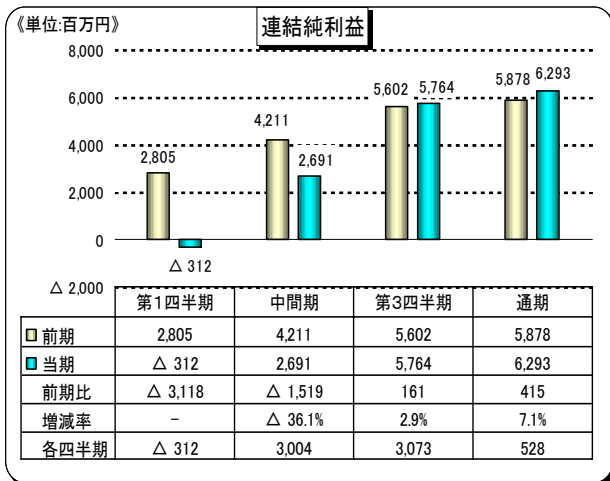
(前期比 27億円(21.5%)の増益 前回予想比+11億円)

営業外損益 3億円 (前期比+2億円)

- ・金融収支 10億円 (前期比+3億円)

有利子負債の削減が進んだことから3億円改善

- ・持分法投資利益 10億円 (前期比 3億円)



連結純利益のポイント

《実績》62億円

(前期比4億円(7.1%)の増益 前回予想比+0.9億円)

特別利益 66億円 (前期比+31億円)

- ・福岡市博多区所在の土地や、大阪市中央区および神奈川県茅ヶ崎市所在の土地・建物等一式の売却などにより固定資産売却益54億円を計上

特別損失 91億円 (前期比+35億円)

- ・固定資産・リース資産の減損損失41億円を計上
- ・資産の健全化などを目的とした固定資産売却損24億円を計上
- ・生産工場や物流拠点の再編等に伴う事業所閉鎖損失14億円を計上

税金費用 67億円 (実効税率51.3%)

(2) セグメント別の概況

当連結会計年度から、持株会社体制への移行に伴い、事業の種類別セグメントにおいて営業費用の配賦基準を変更しております。なお、この変更により前期の数値を遡及修正しております。

加工食品事業

《業界のトピックス》

家庭用調理冷凍食品市場は鳥インフルエンザの影響が大きかったチキン加工品の消費が回復したものの、恒常化した値引販売による単価の低迷が続く

持ち帰り弁当や惣菜店などを含めた外食産業の市場規模は前年並みで推移(財)外食産業総合調査センター)

- ・家庭用調理冷凍食品の消費者購入金額は前年に比べ3.3%増加(SCI:全国消費世帯パネル調査)
- ・米国産牛肉輸入停止の長期化により原料に用いられる豪州産牛肉が高値で推移
- ・すり身原料は供給不足のため高値で推移
- ・為替相場は円安傾向が続き製品・原材料輸入価格が上昇
- ・原油価格の高騰により包装資材や工場の動力燃料費、物流費が上昇

《本年度の経営施策》

- ・グループ内工場で生産する重点強化商品の積極的な販売促進活動などにより家庭用調理冷凍食品の販売を強化
- ・品質管理体制強化に向けた生産委託会社への監査・指導の強化
- ・業務用冷凍食品のカテゴリ細分化による戦略ポジションの明確化と未開拓市場への積極的な展開
- ・価値訴求型家庭用調理冷凍食品のさらなる充実による確固たる商品ブランドの確立
- ・健康価値の視点での新たな商品・サービスの企画・開発への取り組み
- ・売上拡大とコストダウンの相乗効果を狙ったグループ内生産工場の操業度向上

《経営施策の進捗状況》

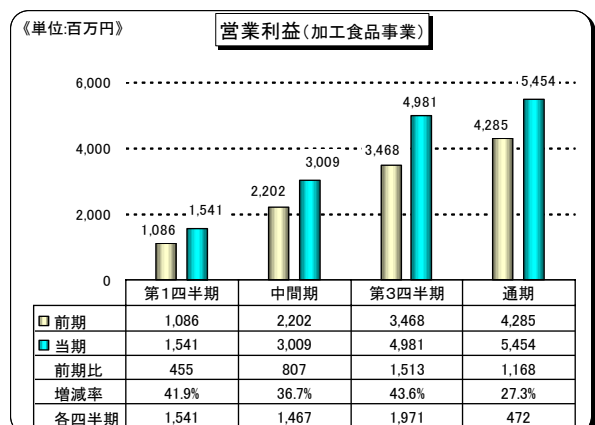
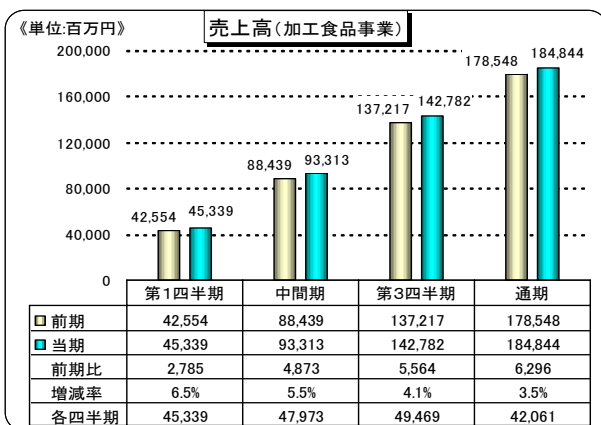
- ・家庭用調理冷凍食品は重点強化商品を中心に積極的な販売促進活動を展開するとともに効果的なテレビコマーシャルを実施、参考小売価格撤廃など商品価値の適正化に向けた取り組みを開始
- ・主要生産委託会社の品質・衛生の管理強化のため製造仕様書の一元管理を実施
- ・業務用冷凍食品はチキン加工品の売上げが鳥インフルエンザ発生前の水準を上回る、惣菜ルートや外食・給食ルート向けに市場のニーズに合わせた新商品の開発・販売を実施
- ・価値訴求型家庭用調理冷凍食品は上等シリーズでお馴染みの老舗・名店のシェフと一緒に作り上げたお弁当用の「シェフの逸品ランチ」シリーズ(3品)、下ごしらえ済みの少量冷凍野菜「クイックベジ」シリーズ(7品)など、生活者に冷凍食品の本来の価値を訴える商品を発売
- ・消費者と食を通じて交流を深めていくWebサイト「はぐねっと」を公開(<http://www.hugnet.jp/>)
同サイトの主催で工場見学や畑での収穫などを織り込んだ「体験!キッズツアー」を実施
日々の生活に役立つ「食と健康」についての情報を提供する「ヘルシー講座」を公開
- ・アセロラとウェルネス食品をコアカテゴリーとする健康価値創造事業を推進するため健康価値事業部を新設
ウェルネス食品をお客様へ直接販売する通信販売事業会社(株)ニチレイフーズダイレクトを設立
(平成18年4月1日設立 同年7月事業開始予定)
- ・メーカーとしての機能を一層強固なものにするため(株)ニチレイフーズと(株)ニチレイフーズ・プロを合併
(合併期日:平成18年4月1日)

《業績のポイント》

売上高 1,848億44百万円(前期比62億96百万円(3.5%)の増収 前回予想比+6億円)

営業利益 54億54百万円(前期比11億68百万円(27.3%)の増益 前回予想比2億円)

- ・売上げは中華惣菜や水産調理品が減収となったものの、チキン加工品、食肉加工品、常温食品などのカテゴリが好調に推移し増収
- ・営業利益はテレビコマーシャルなどの広告宣伝活動や積極的な販売促進活動による商流費の増加、円安による製品・原材料輸入価格の上昇があるものの、売上拡大によるグループ内生産工場の操業率の改善や経費の削減効果により増益



カテゴリー別のポイント(注)前期比は㈱ニチレイフーズと㈱ニチレイフーズ・プロの合算数値により算出**家庭用調理冷凍食品**(前期比0.7%の増収 商品利益は増益)

- ・「本和風若鶏から揚げ」、「若鶏たれづけ唐揚げ」などチキン加工品の回復、重点強化商品の「本格炒め炒飯」、「えびピラフ」、「今川焼」などが好調に推移し増収・増益
- ・「お弁当にGood!」シリーズは、「ミニハンバーグ」、「やわらかひとくちカツ」、「衣がサクサク牛肉コロッケ」が好調に推移したものの、シリーズ全体の売上げは前年を下回る

業務用調理冷凍食品(前期比8.1%の増収 商品利益は増益)

- ・チキン加工品は唐揚げ類とフライ類の回復により大幅な増収
- ・惣菜ルート向けの「ほっとするおかず」シリーズの売上げが増収に寄与、食肉加工品では外食・給食ルート向けの「とんかつ屋のロースカツ」、米飯類ではピラフ類が好調に推移

農産加工品(前期比3.6%の増収 商品利益は減益)

- ・ポテト類やブロッコリー類の売上げが伸長したものの、商流費の増加や円安の影響により商品利益は減益
- ・下ごしらえ済みの少量冷凍野菜「クイックベジ」シリーズ(秋季新商品)は「ささがきごぼう」が好評、今春の新商品として「カットいんげん」、「乱切りたけのこ」を発売

アセロラ(前期比5.1%の増収 商品利益は減益)

- ・コンビニエンスストア向けペットボトル飲料やアセロラビタミンCの売上げが伸長し増収
- ・積極的な広告宣伝活動により広告費が増加し商品利益は減益

商流費・物流費のポイント(注)前期比は取引消去前の商流費、物流費により算出**商流費**(前期比3.1%の増加)

- ・家庭用調理冷凍食品は上半期を中心にグループ内工場生産する重点強化商品の売上拡大とブランド戦略の相乗効果を狙いとした販売促進費を積極的に投入
- ・アセロラの健康的なイメージ強化を図るためにテレビコマーシャルを実施
- ・おいしさの秘密を訴求した「本格炒め炒飯」、着色料・保存料・化学調味料不使用を訴求した「お弁当にGood!」シリーズのテレビコマーシャルを実施
- ・生活者への情報発信を強化するため冷凍のカロリーを調整した惣菜セット「気くばり御膳」の新聞広告を掲載

物流費(前期比3.2%の増加)

- ・売上げの拡大や原油価格高騰の影響により物流費が増加したものの、在庫水準の適正化を進め売上高物流費比率は前期に比べ改善

《生産状況のポイント》

- ・重点強化商品を中心とした売上拡大によりグループ内生産工場の操業率が予定通りに向上するとともに経費の削減が進む
- ・鳥インフルエンザの影響で高騰したチキン原料価格の沈静化と購買方法の改善が主力生産工場の営業利益に貢献

水産事業

《業界のトピックス》

水産業界は欧米・中国を中心とした世界的な水産物の需要拡大により買付競争が激化する一方、国内では水産物の市況低迷など依然として厳しい状況が続く

- ・平成17年1～12月までの水産物輸入量は、前年比4.1%の減少、金額は前年比1.9%の増加
えびの輸入量は、233千トで3.6%の減少((社)日本水産物貿易協会まとめ)
- ・平成17年1～12月までの全国1世帯当たり魚介類支出額は前年比2.5%の減少(総務省家計調査)

《本年度の経営施策》

安定した利益が獲得できる体質への改善

- ・「鮮度、おいしさ、安全・安心」をコンセプトとした「こだわり水産品」の開発推進・販売拡大
- ・お客様が使いやすい規格の加工品の開発・販売への注力
- ・重点カテゴリーと重点業態の組合せによる販売戦略の強化
- ・徹底した使用資本の圧縮による健全なキャッシュ・フローの実現

《経営施策の進捗状況》

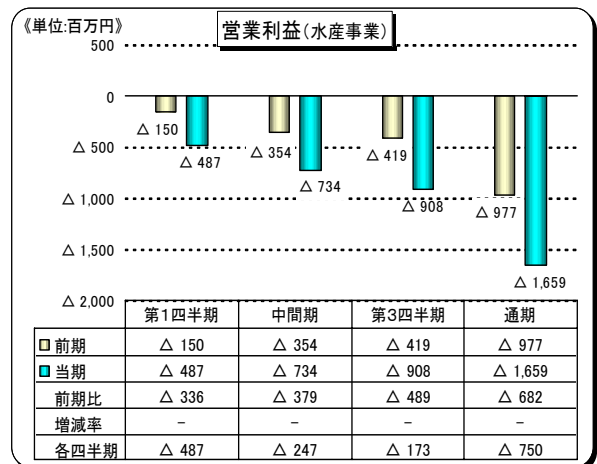
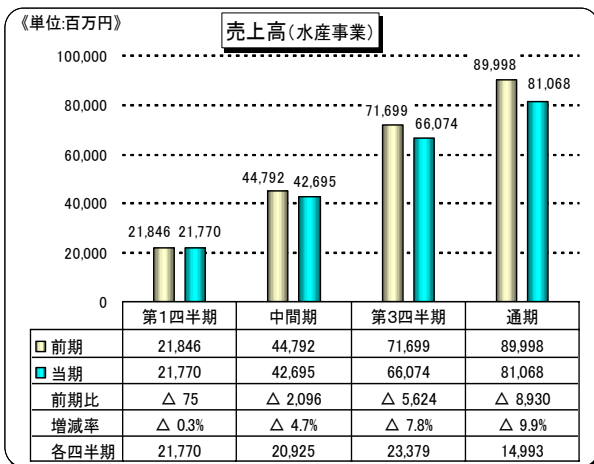
- ・「こだわり水産品」は既存品の見直しを図るとともに新たに2品を開発し販売拡大を図る
- ・「食と健康」に関する新しい情報と「こだわり水産品」への取組みを紹介する「ニチレイフレッシュ こだわりセミナー2005」を平成17年11月に開催(モリタニア産壺たこ・ブラジル産天然えびを紹介)
- ・重点ルート(外食、中食、生協)に、より付加価値の高い加工品を投入するため組織改正を実施
- ・徹底した在庫適正化により使用資本を圧縮し、前年に比べ大幅な在庫削減を達成

《業績のポイント》

売上高 810億68百万円(前期比89億30百万円(9.9%)の減収 前回予想比 16億円)

営業利益 16億59百万円(前期比6億82百万円()の減益 前回予想比 3億円)

- ・買付競争の激化から、高値になった素材品の取扱いを絞り込んだことなどにより減収
- ・重点ルートへの販売に注力したものの、えび加工品の調達価格の高騰による利益率の低下や、「かに」や「魚卵類」などの在庫圧縮に伴う損失の発生により減益



カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引取消前の(株)ニチレイフレッシュ水産事業単独の数値により算出

えび(前期比8.6%の減収 商品利益は減益)

- ・販売価格の低迷が続く素材えびの取扱いを絞り込んだことや生食用えびの不漁による入荷の減少、えび加工品の調達価格の高騰などにより減収・減益

水産品(前期比12.3%の減収 商品利益は減益)

- ・「かに」は販売数量は伸びたものの価格の下落が響く
- ・「たこ」は資源低迷の影響などにより買付価格が高値で推移したことから荷動きが悪く、特に大型サイズが不振
- ・「魚卵類」は数の子の取扱いを絞ったことや筋子の低迷により減収・減益
- ・「さけ・ます」は主力商品の調達価格が高騰したことから取扱いを絞り込む
- ・「北方凍魚」は世界的な需要の拡大により調達価格の高騰が続くなか販売価格の上昇はやや鈍るも増益
- ・「貝類」はボイルホタテの販売価格が下落したことなどにより減益

えび・水産品の重点管理商品

こだわり水産品(前期比5.6%の増収)

- ・主力の「アラジン魔法のえび」が前年に比べ大幅に伸長したことなどにより増収

流通加工品（前期比 6.4%の減収）

- ・えび類は伸長したものの一部魚種で原料調達価格の高騰から取扱いを抑えたことなどにより減収

《調達・加工状況のポイント》

- ・海外協力加工場にて一次加工品の生産増強と安全生産体制を強化
- ・国内生産工場の効率的運営の推進と生産拠点の集約を実施

畜産事業**《業界のトピックス》**

畜産業界は米国産牛肉の B S E 問題や世界的な鳥インフルエンザの影響により市況が不安定

- ・食鳥は鳥インフルエンザの影響により東アジア地域からの輸入停止が続くなか、加熱加工品やブラジル産の輸入量増加から供給過多となり市場価格は低迷する一方、国産品は供給不足となり市場価格が上昇（4～3月鶏肉輸入量は前年比 21.0%の増加）
- ・米国産牛肉の輸入停止の影響が続き国産牛肉・輸入牛肉とも市場価格は不安定、昨年 12 月に米国産牛肉の輸入が再開されたが本年 1 月に再び輸入停止となる（4～3月牛肉輸入量は前年比 1.9%の増加）
- ・豚肉は米国産牛肉の代替需要などから供給不足は解消せず市場価格は高値で推移（4～3月豚肉輸入量は前年比 1.5%の増加）

《本年度の経営施策》

- ・特長ある素材の商品の充実・差別化により競争力を高めるとともにパートナーとの関係強化と新たな産地開拓により調達力を拡大
- ・畜産加工品については安全品質を確保し、特長ある素材との連動を図りお客様との共同開発を中心に展開

《経営施策の進捗状況》

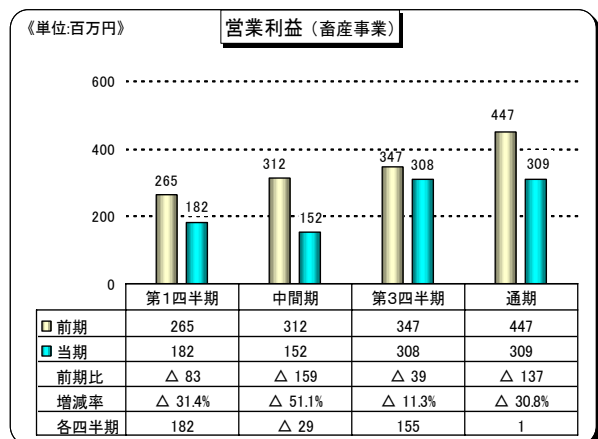
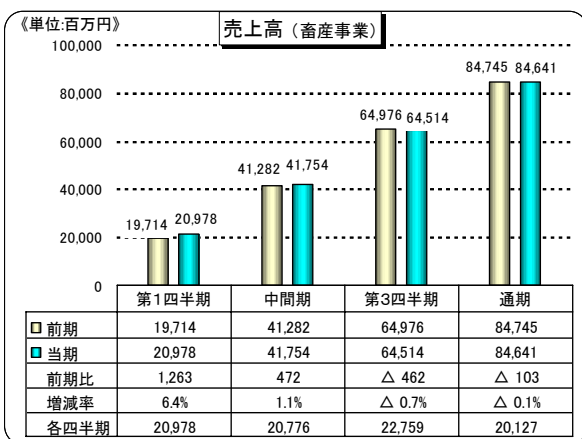
- ・特長ある素材のオメガバランスチキンは試験飼育（国内・海外）を実施し販売活動の準備を推進、オメガバランスポークは調達先を拡大し、脂肪酸組成データの分析を行うなど商品化の検証を進める
- ・「食と健康」に関する新しい情報と「特長ある素材」への取組みを紹介する「ニチレイフレッシュこだわりセミナー2005」を平成 17 年 11 月に開催（オメガバランスポーク・オメガバランスチキン・炎の焼鳥を紹介）
- ・豚肉加工品は新たに導入した量販店精肉売場向けアイテムの販売を促進
- ・中国での生産に加えカントリーリスク分散の一環としてタイでの鶏肉加工品生産体制を整備

《業績のポイント》

売上高 846億41百万円（前期比 1億3百万円（0.1%）の減収 前回予想比 +7億円）

営業利益 3億9百万円（前期比 1億37百万円（30.8%）の減益 前回予想比 0億円）

- ・売上高は軽加工品の落込みにより前期並み、営業利益は牛内臓肉の損失などにより減益

**カテゴリー別のポイント**（注）前期比は取引消去前の売上高により算出**鶏肉**（前期比 0.9%の増収）

- ・鶏肉は輸入品の市況が悪化したものの、国産品が堅調であり売上げは前期並みを確保

牛肉（前期比 0.2%の減収）

- ・生鮮国産品・冷凍オーストラリア産品に注力し売上げは前期並みを確保したものの、牛内臓肉の市況急変により利益を圧迫

豚肉（前期比 2.2%の増収）

- ・米国産牛肉の代替需要などから生鮮国産品・輸入冷凍品とも順調に推移

低温物流事業 《業界のトピックス》

- 12大都市における当年度の入庫量は10,560千ト(前年比0.5%の増加)、平均総合在庫率は36.3%(前年比2.1ポイントの増加)
- ・豚肉の輸入量は下半期に減少したが年間を通しては微増、牛肉は米国産の輸入停止が継続するもののオーストラリア産が代替品として増加、鶏肉は原料に加えて加工品も大幅に増加し、畜産物輸入量全体は前年を上回る
 - ・水産物の輸入量はかつお・まぐろ類をはじめ全般的に減少、前年を下回る
 - ・農産物はポテトの輸入が好調、他の冷凍野菜類の低迷をカバーして全体量は前年を上回る

《本年度の経営施策》

物流ネットワーク事業

- ・輸配送を軸としたビジネスモデルの確立と展開により事業拡大
- ・前期に稼働した新拠点の取扱増加などによる収支改善、既存拠点の作業の効率化を推進
- ・物流提案品質のさらなる向上

地域保管事業

- ・各地域ごとに得意先に密着した営業活動を展開することにより収益を確保
- ・地域会社のマネジメント力発揮による各物流センターのコスト構造の改革と物流品質向上

海外事業

- ・欧州(オランダ・ドイツ・ポーランド)事業内の連携強化による収益力向上と東欧事業の拡大
- ・中国(上海)事業の安定化と拡大

《経営施策の進捗状況》

物流ネットワーク事業

- ・運送事業は前期に稼働した新設物流センターの取扱いが拡大、既存センターとの融合による車輛の効率活用を推進
- ・量販店向け大型物流センターは、プロセスセンター作業の効率化を推進
- ・既存センターは新規顧客獲得に注力、前期に稼働した新設物流センターは収益力の強化に向け作業・運送効率の向上策を推進中
- ・郡山市にスーパーマーケット用物流センターを新設・稼働、仙台市に物流センターを新設
- ・関東地区で既存量販店向け専用物流センターを増設・稼働
- ・北海道石狩市に物流センターの新設用地を取得

地域保管事業

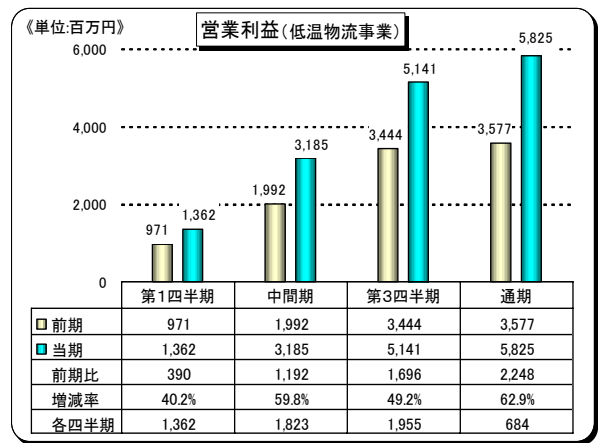
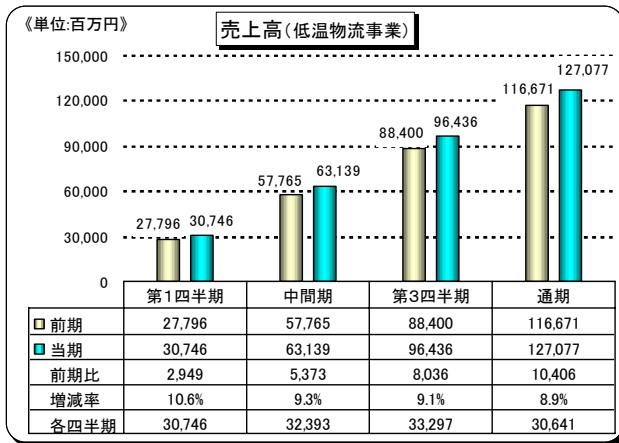
- ・地域に密着した営業活動により新たな地場商材等を集荷
- ・各地在庫量の増加により庫腹逼迫、再保管を含めた庫腹調整にて対応
- ・果汁特化型の物流センターでは分析サービス等周辺業務を拡大、サービスレベルの向上を図る
- ・人件費・管理費や作業コストの圧縮を推進
- ・南九州地区で既存物流センターの増設準備
- ・設備の老朽化が著しい四国・九州地区の3事業所を閉鎖、北海道地区の1事業所の閉鎖を決定
- ・物流品質の向上に向けISO9001取得事業所数を拡大中(当期取得20事業所、前期までに取得済44事業所)

海外事業

- ・欧州の保管事業では一部荷主撤退後の新規集荷に注力
- ・前期に進出したポーランドでの事業は収益基盤の確立に向け、新規顧客の誘致と内部組織の再構築に着手
- ・上海鮮冷儲運有限公司(流通型物流事業 出資比率51%)の増資を実施、既存得意先との契約見直しに加え、メーカー・外食産業など高品質物流のニーズをターゲットに新規顧客誘致を推進

《業績のポイント》

- 売上高 1,270億77百万円(前期比104億6百万円(8.9%)の増収 前回予想比6億円)
 営業利益 58億25百万円(前期比22億48百万円(62.9%)の増益 前回予想比+2億円)
 ・国内事業は前期に稼働した新設物流センターなどにより増収・増益となるものの、海外事業は増収・減益



事業別のポイント(注)持株会社体制移行に伴う営業費用の配賦基準変更を前期数値も遡及して算出

当社グループの国内における当期の入庫量は 2, 8 2 5 千トﾝ(前期比 3.4%の増加)、平均総合在庫率は 3 8 . 3 % (前期比 2.0 ポイントの増加)

物流ネットワーク事業(売上高 631 億 66 百万円 前期比 + 14.0% 営業利益 13 億 7 百万円 前期比 - %)

- ・ 前期に稼働した新設物流センターや既存物流センターを拠点としたエリア配送の着実な拡大などにより大幅な増収、新設センターは運営体制の安定化でコスト低減が進み増益に寄与
- ・ 原油価格高騰により運送コストが増加、料金改定を実施しても吸収できず利益率は低下
- ・ 郡山物流センターは平成 1 7 年 1 1 月に稼働、一時経費が膨らみ利益を圧迫

地域保管事業(売上高 463 億 40 百万円 前期比 + 0.6% 営業利益 47 億 34 百万円 前期比 + 52.4%)

- ・ 各地域ごとの営業力強化による着実な集荷が進み取扱量が増加、前期の九州地区の食品部門売却による減収を吸収し売上高は前期並みを確保、利益面ではローコスト化も寄与し大幅な増益
- ・ 西日本地区は輸入商材や地場商材の獲得など取扱量は増加、変形労働時間制の導入等ローコスト化に加え事業所閉鎖による取扱商材の集約効果も増益に寄与し好調を維持
- ・ 米国産牛肉の B S E 問題から苦戦の続いた東日本も首都圏を中心として大幅に在庫量が回復、下半期に果汁等一部主力商品が減少するものの、一般貨物の在庫量は前期を上回り増収・増益

海外事業(売上高 156 億 4 百万円 前期比 + 17.5% 営業利益 5 億 58 百万円 前期比 35.6%)

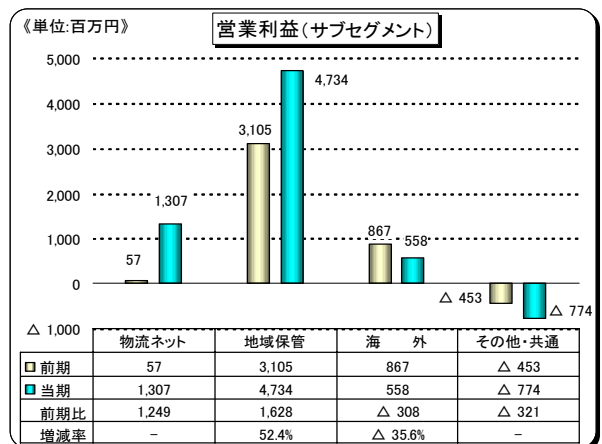
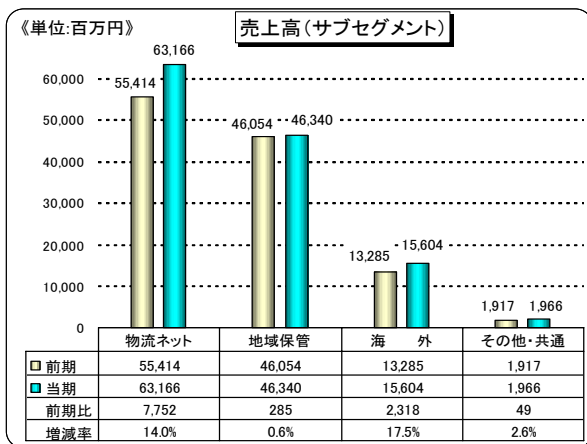
欧州(オランダ・ドイツ・ポーランド)事業

- ・ 運送事業は一部荷主の撤退の影響があったものの新規顧客獲得などにより増収・増益
- ・ 保管事業は引き続き果汁の取扱高が増加するものの、一部荷主の撤退や競争激化による保管料率の下落などにより減収・減益

中国(上海)事業

- ・ 上海事業は取引先の増店ペースの遅れ、取扱高の伸び悩みにより計画を下回る

その他の事業・共通(売上高 19 億 66 百万円 前期比 + 2.6% 営業利益 7 億 74 百万円 前期比 - %)



不動産事業**《本年度の経営施策》**

- ・当社グループ内不動産の効率活用および管理支援
- ・賃貸オフィスビルの設備リニューアル等による競争力強化

《経営施策の進捗状況》

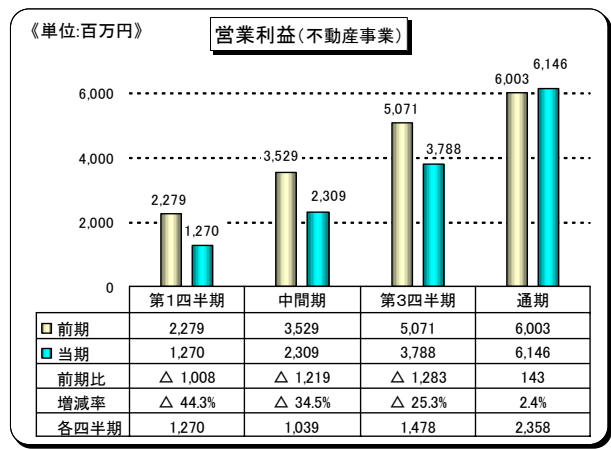
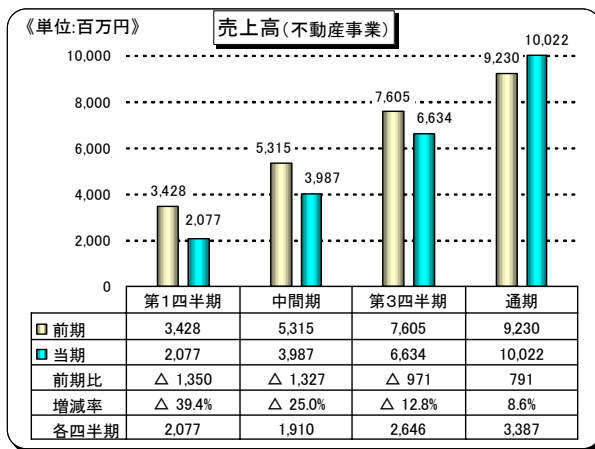
- ・茨城県牛久市の宅地分譲を継続
- ・共同事業方式による幕張マンション第 2 期の販売完了
- ・「ニチレイ水道橋ビル」(東京都千代田区三崎町)、「ニチレイ東銀座ビル」(東京都中央区築地)、「ニチレイ白鳥ビル」(名古屋市熱田区)等の設備リニューアル工事を実施
- ・賃貸用オフィスビルの新規テナントを確保、空室率を改善

《業績のポイント》

売上高 100億22百万円（前期比 7億91百万円（8.6%）の増収 前回予想比 +12億円）

営業利益 61億46百万円（前期比 1億43百万円（2.4%）の増益 前回予想比 +11億円）

- ・前期に比べ土地売却の増加などにより増収・増益

**事業別のポイント****分譲事業**

- ・茨城県牛久市(建築条件付、建売分譲等 合計 6 区画)、石川県小松市(3 区画)、静岡県焼津市(2 区画)の宅地分譲を実施
- ・福岡市博多区所在の土地(536 m²)、大阪市此花区所在の土地(1,863 m²)、東京都中央区湊所在の土地(529 m²)などを売却
- ・共同事業方式によるマンション「幕張ガーデンオアシス」(千葉市花見川区 総戸数 266 戸)の販売を完了(出資割合による売上げ約 4 億円を計上)

賃貸事業

- ・「ニチレイ天満橋ビル」(大阪市北区)、「ニチレイ白鳥ビル」(名古屋市熱田区)の一部で新規テナントへの賃貸を開始
- ・賃貸用オフィスビル「ニチレイ水道橋ビル(BEMS 対応)」などの設備リニューアル工事の実施により競争力を強化
- ・住居・商業系賃貸用不動産の一部売却を実施、賃貸収入のマイナス要因

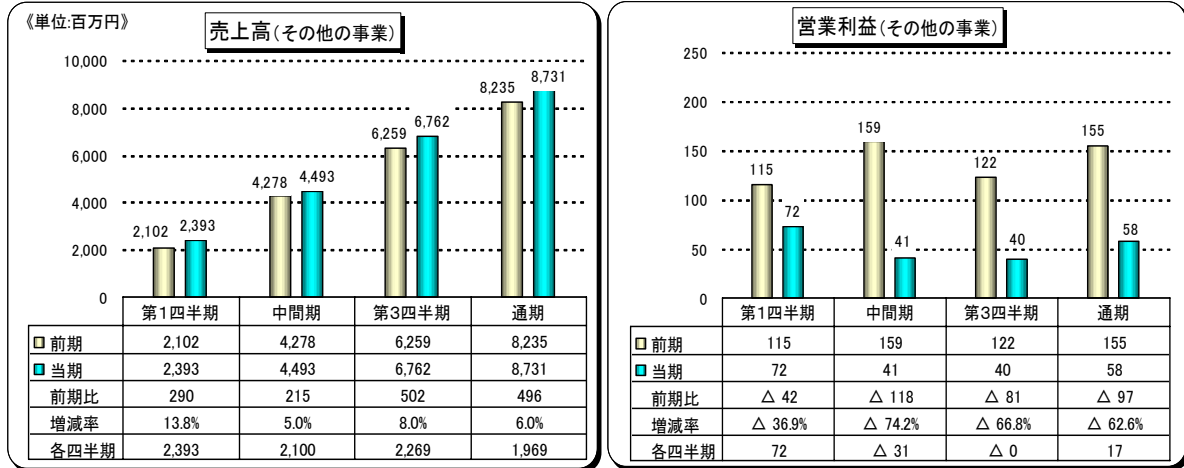
BEMS・・・「ビル・エネルギー・マネジメント・システム」建築物の省エネルギー対策で室内環境・エネルギー使用状況を把握し、かつ、室内環境に応じた機器または設備等の運転管理によってエネルギー消費量の削減を図るシステム

その他の事業 《業績のポイント》

売上高 87億31百万円（前期比 4億96百万円（6.0%）の増収 前回予想比 6億円）

営業利益 58百万円（前期比 97百万円（62.6%）の減益 前回予想比 +0億円）

- ・バイオサイエンス事業は培地製品が順調に推移したことや簡易診断薬キットの取扱増加が寄与し増収となったものの、化粧品原料など機能性素材の販売が不振だったことから減益
- ・Tengu Company, Inc. (テング社、米国)は米国産牛肉の B S E 問題により主要製品の「ビーフジャーキー」の生産を大幅に縮小した状態が続く

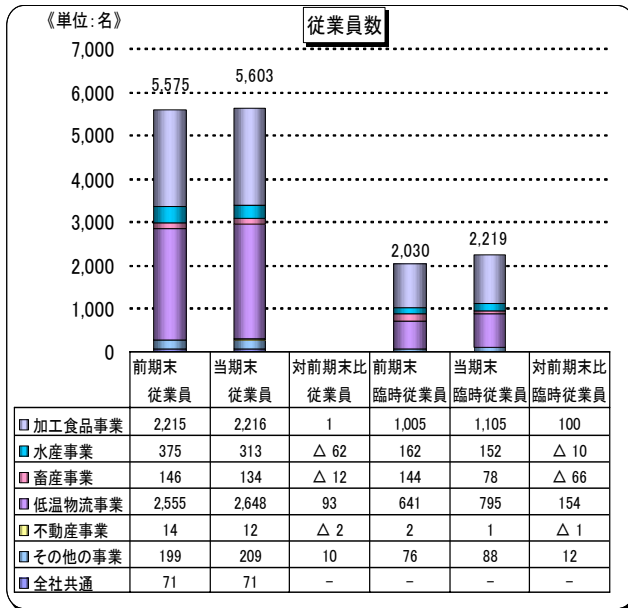


消去または全社

売上高 269億75百万円（前期比 9億71百万円 前回予想比 +7億）

営業利益 1億21百万円（前期比 1億11百万円 前回予想比 +2億）

（ 3 ） 従業員の概況



従業員 5,603 名（前期末比 28 名増加）
臨時従業員 2,219 名（前期末比 189 名増加）

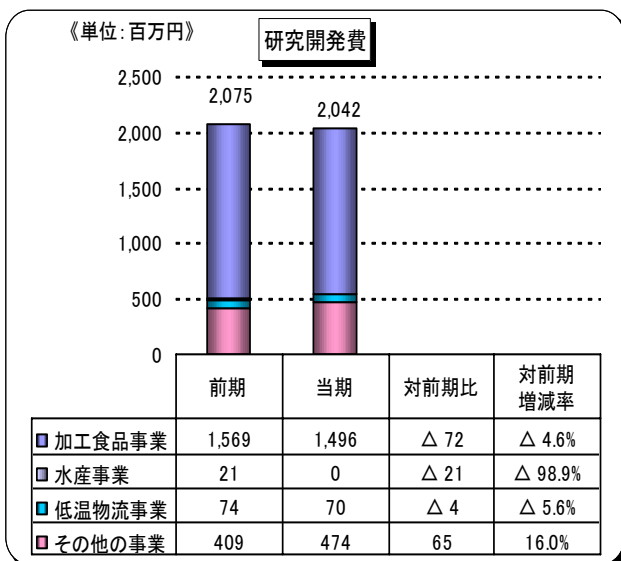
《ポイント》

- ・低温物流事業は物流センターの新設などにより従業員が 93 名、臨時従業員が 154 名それぞれ増加
- ・加工食品事業は生産数量増加などにより臨時従業員が 100 名増加

（注）

- 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「臨時従業員」は、パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く年間平均雇用人員数であります。

（ 4 ） 研究開発の概況



《ポイント》

- ・冷凍食品の新商品開発は、じゃがいものおいしさを際立たせた「素材逸品 十勝コロッケ」シリーズ、鶏肉本来の旨味・食感を大切に手作り感あふれる「手揚げ風本唐揚げ」、魚の骨を気にせず食べられるように工夫した「骨丸」シリーズ「骨丸さばの味噌煮」など業務用商品に注力
- ・成分保証技術を活かした「気くばり御膳」シリーズは、秋・春ともに 7 品ずつ追加発売、さらに有名シェフとのコラボレーションにより、プロの味を低カロリーで提供する新シリーズ「気くばり御膳シェフズバランス」（7 食セット）を開発
- ・アセロラ果実由来のポリフェノールによるメラニン生成抑制効果とアセロラ葉の機能性に関する研究成果を学会にて発表
- ・フラワー事業では、「洋ラン」の新品種として農林水産省に 1 品種を種苗登録申請

2. 次連結会計年度の見通し

(1) 業績全般の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境が改善し、個人消費も緩やかな回復を示しているものの、原油価格や為替相場の動向が内外経済に与える影響もあり、経済環境の先行きは不安定な要素を抱えた状況が続くものと思われまます。

食品関連業界におきましては、世界的な広がりを見せている鳥インフルエンザや米国産牛肉のBSE問題、ポジティブリスト制度の導入などから、消費者の食の「安全・安心」に対する意識がより一層高まり、これらの課題に対して明確な企業姿勢と対応策を打ち出す企業のみが生き残れる時代を迎えております。

当社グループは、「グループ中期経営計画(2004年度～2006年度)」の最終年度を迎え、成長に必要な経営資源を積極的に投入し「徹底したお客様第一主義」を推進するとともに、さらなるグループガバナンス体制の強化を図ってまいります。そのうえで、企業としての社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)を果たしながら、多様化するお客様のニーズに対応した価値を創造し続ける努力を行い、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

現在における平成18年9月中間期および平成19年3月期の業績予想は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	235,505	240,000	4,494	1.9
営業利益	7,784	8,500	715	9.2
経常利益	7,661	8,300	638	8.3
中間純利益	2,691	4,300	1,608	59.8

(単位:百万円)

	平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	469,411	479,000	9,588	2.0
営業利益	16,014	18,100	2,085	13.0
経常利益	15,660	17,500	1,839	11.7
当期純利益	6,293	9,300	3,006	47.8

(2) セグメント別の見通し

現在における平成18年9月中間期および平成19年3月期のセグメント別の業績予想は次のとおりであります。また、詳細については決算短信(連結)4ページの「経営方針 4. 中期的な経営戦略および対処すべき課題」をご参照ください。

加工食品事業

(単位:百万円)

	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	93,313	96,900	3,586	3.8
営業利益	3,009	3,500	490	16.3

(単位:百万円)

	平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	184,844	191,300	6,455	3.5
営業利益	5,454	7,200	1,745	32.0

水産事業

（単位：百万円）

	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	42,695	38,500	4,195	9.8
営業利益	734	400	334	-

（単位：百万円）

	平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	81,068	76,800	4,268	5.3
営業利益	1,659	500	1,159	-

畜産事業

（単位：百万円）

	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	41,754	42,500	745	1.8
営業利益	152	400	247	161.4

（単位：百万円）

	平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	84,641	86,500	1,858	2.2
営業利益	309	800	490	158.4

低温物流事業

（単位：百万円）

	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	63,139	68,100	4,960	7.9
営業利益	3,185	3,200	14	0.5

（単位：百万円）

	平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	127,077	134,800	7,722	6.1
営業利益	5,825	6,500	674	11.6

不動産事業

（単位：百万円）

	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	3,987	4,000	12	0.3
営業利益	2,309	1,900	409	17.7

（単位：百万円）

	平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	10,022	8,100	1,922	19.2
営業利益	6,146	3,900	2,246	36.6

その他の事業

（単位：百万円）

	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	4,493	3,200	1,293	28.8
営業利益	41	0	41	-

（単位：百万円）

	平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	8,731	6,900	1,831	21.0
営業利益	58	200	141	243.0

消去または全社

（単位：百万円）

	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	対前中間期 比較増減額
営業利益	179	100	79

（単位：百万円）

	平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	対前期 比較増減額
営業利益	121	0	121

なお、上記見通しに関する注意事項を決算短信（連結）29ページの「 . 注意事項」に記載しておりますので、ご参照ください。

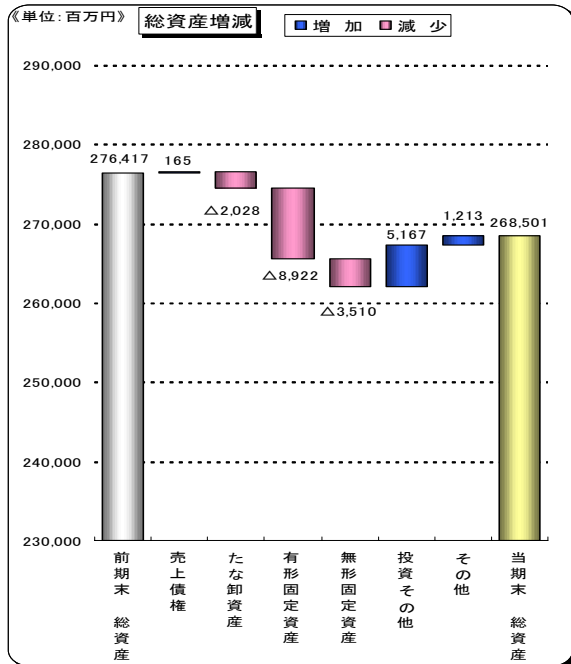
財政状態

1. 当連結会計年度の概況

(1) 主要な資産・負債および資本の概況(ポイントは億円単位で単位未満切捨、()内は前期末比)

総資産のポイント 2,685億円(79億円の減少)

株価上昇に伴い投資有価証券の時価評価額が増加したものの、在庫の適正化や固定資産の売却を行い資産効率の向上に努めたことなどにより79億円減少



《流動資産》1,081億円(6億円の減少)

売上債権(受取手形及び売掛金)643億円(1億円の増加)

たな卸資産310億円(20億円の減少)

・在庫水準の適正化を進めたことなどによる

その他の流動資産66億円(13億円の増加)

・固定資産の売却などにより未収入金が27億円増加

・前期末に比べ円安になったことからクーポンスワップなどデリバティブ取引の時価評価差額が15億円減少

《有形固定資産》1,080億円(89億円の減少)

・設備投資により65億円増加

・土地等の減損処理に伴い17億円減少

・減価償却89億円、除却・売却47億円などにより137億円減少

《無形固定資産》37億円(35億円の減少)

・ソフトウェアの売却や減価償却などによる

《投資その他の資産》485億円(51億円の増加)

投資有価証券345億円(69億円の増加)

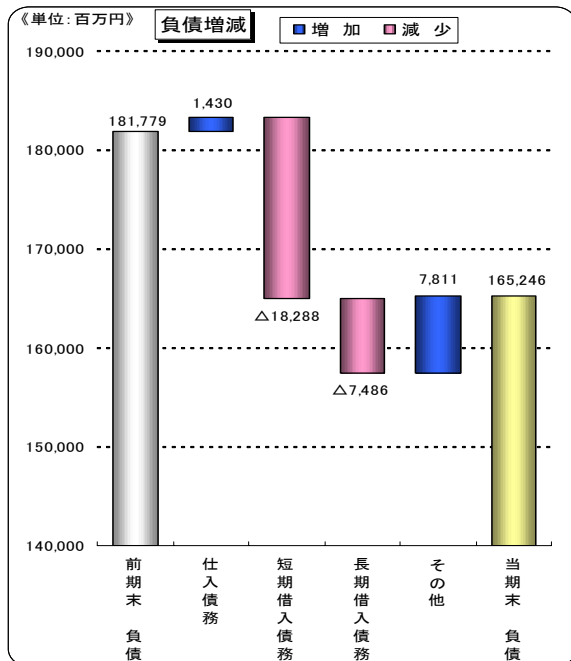
・株価上昇に伴う時価評価額の増加や持分法投資利益計上による関係会社株式の増加

繰延税金資産16億円(15億円の減少)

・その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債との相殺額が増加したことなどによる

負債のポイント 1,652億円(165億円の減少)

使用資本の効率化から大幅に増加したフリーキャッシュ・フローを原資として有利子負債を返済



《流動負債》830億円(103億円の減少)

仕入債務(支払手形及び買掛金)259億円(14億円の増加)

短期借入金130億円(32億円の減少)

キャッシュ・パ - (150億円の減少)

長期借入金(1年以内返済)16億円(65億円の減少)

・返済82億円、長期借入金からの振替17億円

社債(1年以内償還)100億円(100億円の増加)

・第15回無担保社債(償還期限平成18年5月2日)

《固定負債》821億円(62億円の減少)

社債250億円(100億円の減少)

・社債(1年以内償還)への振替による

長期借入金365億円(9億円の減少)

・借入8億円、長期借入金(1年以内返済)への振替17億円

繰延税金負債31億円(27億円の増加)

・その他有価証券評価差額金の増加などによる

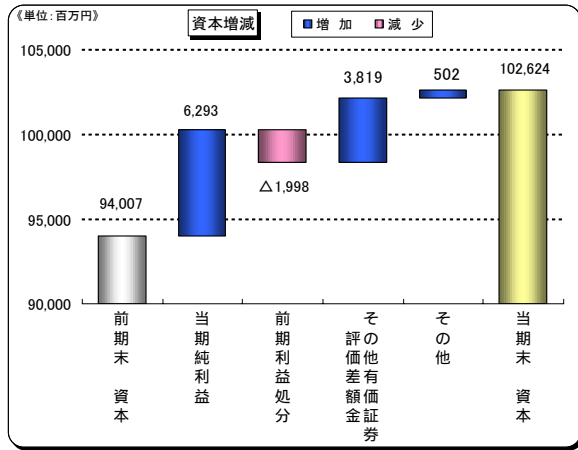
リース資産減損勘定21億円(21億円の増加)

・リース資産の減損処理による計上

(注)上記、短期借入金債務、長期借入金債務は、次の各勘定増減額の合計額であります。

短期借入金債務：短期借入金、商業紙

長期借入金債務：長期借入金、長期借入金(1年以内返済)

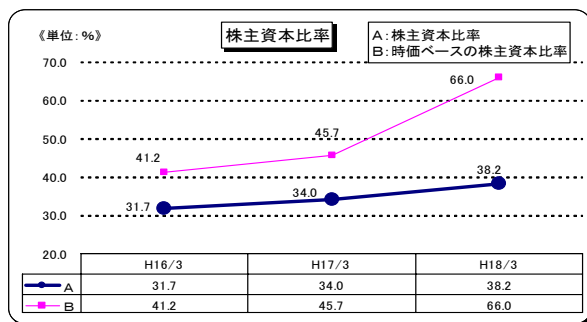


資本のポイント 1,026億円(86億円の増加)
株主資本比率 38.2%(4.2ポイント上昇)

利益剰余金 396億円(41億円の増加)
・当期純利益による増加62億円
・前期の利益処分および中間配当金による減少19億円
(配当金(中間含む)18億円)

その他有価証券評価差額金 83億円(38億円の増加)
・株価上昇などにより増加

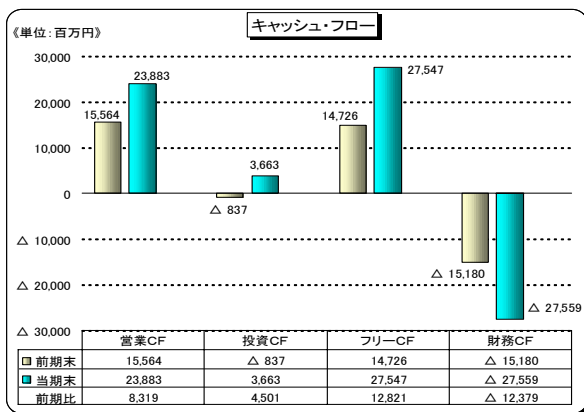
(2) キャッシュ・フローの概況 (ポイントは億円単位で単位未満切捨、()内は前期末比) キャッシュ・フロー指標



	H16/3	H17/3	H18/3
債務償還年数(年)	9.6	5.8	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2	12.0	15.5

(注)各指標の算出方法

- 株主資本比率: 株主資本 ÷ 総資産
 - 時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 ÷ 総資産
 - 債務償還年数: 有利子負債((期首+期末) ÷ 2) ÷ 営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 株式時価総額は、期末株価総値(東京証券取引所市場第一部) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債の各残高の合計額であります。
 - 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。
 - 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

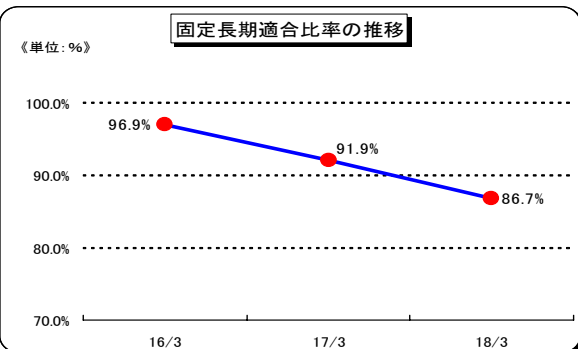
- 238億円の収入(83億円の収入増加)
- 売上高の増加や有利子負債の減少に伴う金融収支の改善などにより経常利益は前期に比べ27億円増加し156億円となる
- 営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の収支は、在庫水準の適正化を進めたことなどから前期に比べ77億円改善

投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

- 36億円の収入(45億円の収入増加)
- 有形固定資産関係の収支は土地の売却などから前期に比べ69億円収入増加
- 投資有価証券の売却による収入が前期に比べ29億円減少

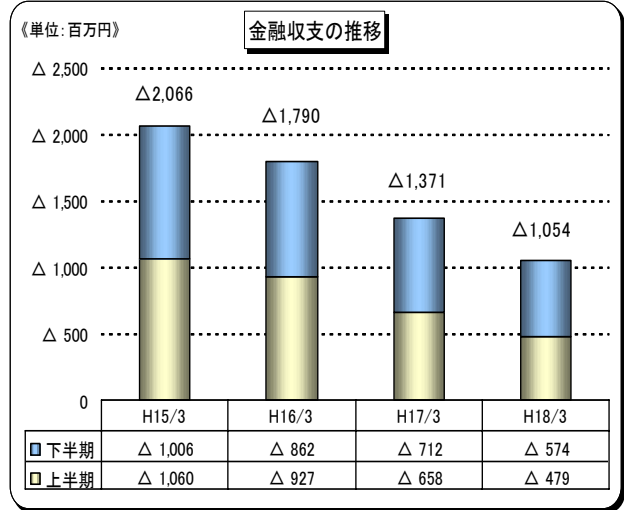
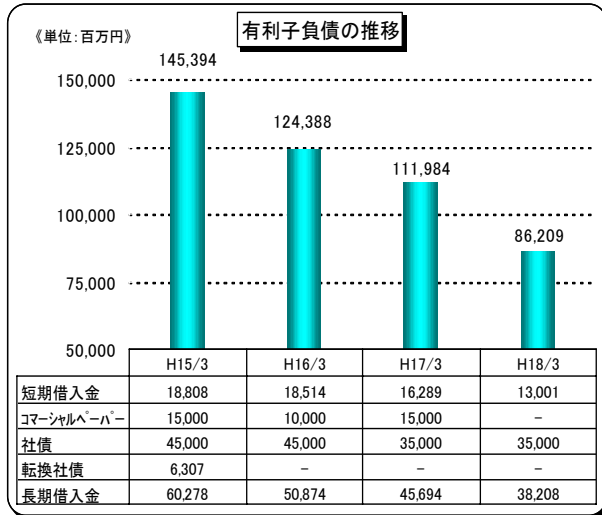
財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

- 275億円の支出(123億円の支出増加)
- 借入金の返済などにより257億円の支出
- 配当金の支出が18億円



(注)固定長期適合比率の算出方法
固定資産 ÷ (株主資本 + 固定負債)

以上により、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ2億3百万円増加し、32億90百万円となりました。

(3) 有利子負債・金融収支の状況 (ポイントは億円単位で単位未満切捨、()内は前期末比)

(注)1.「有利子負債」は、短期・長期借入金、商業紙、社債、転換社債の各期末残高の合計額であります。

2.「金融収支」は、受取利息と受取配当金の合計額から支払利息と商業紙利息の合計額を控除した金額であります。

《ポイント》

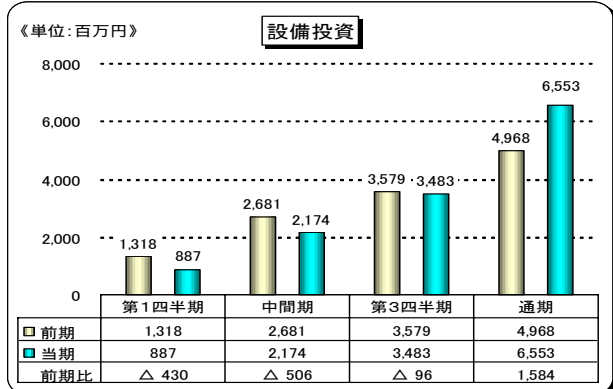
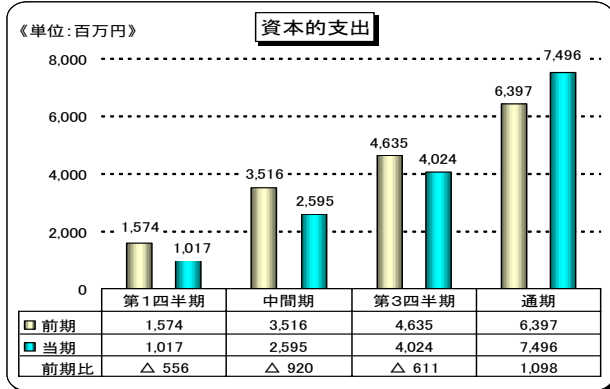
有利子負債の当連結会計年度末残高 862億円(257億円の減少)

在庫水準の適正化や固定資産の売却など、使用資本の効率化から大幅に増加したフリーキャッシュ・フローを原資として有利子負債を返済

当連結会計年度において、中期経営計画の最終年度(平成19年3月期)目標値970億円以下を前倒しで達成

金融収支 10億円のマイナス(前期比3億円の改善)

前期に社債を償還し、引き続き有利子負債が減少したことなどによる

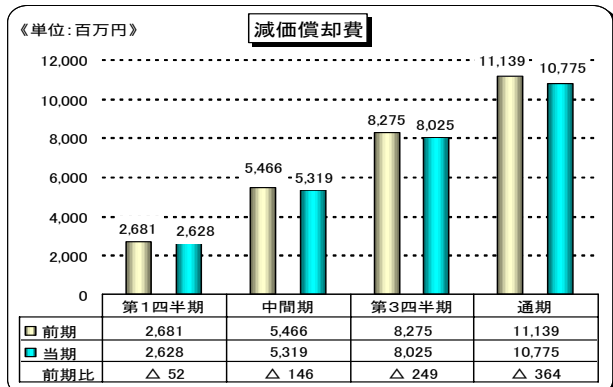
(4) 設備投資等の概況 (ポイントは億円単位で単位未満切捨、()内は前期比)**《ポイント》**

資本的支出額 74億円(10億円の増加)

設備投資額 65億円(15億円の増加)

減価償却費 107億円(3億円の減少)

- 加工食品事業は生産体制の再編と売上拡大策による生産工場の操業率向上に対応するため、生産工場や生産ラインを増設
- 低温物流事業はお客様のニーズに対応した冷蔵設備の拡充を図るための設備投資を実施



《当連結会計年度のセグメント別実績》

(単位:百万円)

	加工食品事業	水産事業	畜産事業	低温物流事業	不動産事業	その他の事業	消去または全社
資本的支出額	2,766	133	42	3,749	425	79	299
設備投資額	2,687	130	39	3,168	423	52	51
減価償却費	2,167	85	42	6,499	846	247	886

《主な資本的支出の内容》

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
加工食品事業	株式会社ニチレイフーズ・プロ (現(株)ニチレイフーズ) 白石工場	生産工場の増設	879	日産 15t 延床面積 3,120㎡
	株式会社ニチレイフーズ・プロ (現(株)ニチレイフーズ) 山形工場	生産ラインの増設	208	日産 11t
低温物流事業	株式会社ニチレイ・ロジスティクス四国 高松東物流センター	低温荷捌室の増設	193	延床面積 784㎡
	株式会社ニチレイ・ロジスティクス九州 都城物流センター	物流センターの増設 (総投資予定額)	329 (974)	冷蔵 7,146t
	株式会社ロジスティクス・ネットワーク 石狩物流センター(仮称)	物流センターの新設 (総投資予定額)	685 (2,069)	冷蔵 11,413t

《主な新規リース契約の状況》

当連結会計年度において、新たに締結した重要なリース契約(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)の内容は次のとおりであります。

なお、重要なリース契約の解約はありません。

契約会社	事業の種類別 セグメント	住所	契約内容	取得価額 相当額	契約期間
株式会社ニチレイ ロジグループ本社	低温物流	福島県郡山市	物流センターの賃借	2.1億円	平成17年11月1日 ~ 平成37年10月31日
		仙台市宮城野区	物流センターの賃借	1.4億円	平成18年3月20日 ~ 平成38年3月19日

(5) 利益配分

(単位:円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
1株当たり年間配当額	6(中間3)	6(中間3)	6(中間3)	6(中間3)	9(中間3)

(注)平成18年3月期の中間配当は平成17年12月6日に実施しました。

利益配分に関する基本方針に基づき、普通配当金3円に創立60周年記念配当金3円を加え、1株当たり6円の期末配当金とさせていただきます、中間配当金3円と合わせて年間9円の配当を実施する予定であります。

2. 次連結会計年度の見通し

(1) 設備投資等の見通し

現在における平成18年9月中間期および平成19年3月期の設備投資等の見通しは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	対前期 比較増減額
資本的支出額	2,595	6,100	3,504
設備投資額	2,174	5,700	3,525
減価償却費	5,319	4,500	819

(単位:百万円)

	平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	対前期 比較増減額
資本的支出額	7,496	11,600	4,103
設備投資額	6,553	10,200	3,646
減価償却費	10,775	9,400	1,375

《セグメント別の見通し》

(単位:百万円)

	加工食品 事業	水産事業	畜産事業	低温物流 事業	不動産 事業	その他の 事業	消去または 全社
中間期							
資本的支出額	2,070	50	50	3,380	290	70	190
設備投資額	1,920	50	50	3,190	290	70	130
減価償却費	1,040	30	20	2,760	410	50	190
通期							
資本的支出額	3,920	60	140	5,890	600	100	890
設備投資額	3,610	60	140	5,430	600	100	260
減価償却費	2,190	60	50	5,810	790	100	400

《確定している主な資本的支出の見通し》

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
加工食品事業	Nichirei do Brazil Agricola Ltda.	生産工場の増設	551	日産 90t
低温物流事業	株式会社ニチレイ・ロジスティクス九州 都城物流センター	物流センターの増設 (平成18年10月竣工予定)	974	冷蔵 7,146t
	株式会社ロジスティクス・ネットワーク 石狩物流センター(仮称)	物流センターの新設 (平成18年11月竣工予定)	2,069	冷蔵 11,413t

(2) 有利子負債残高の見通し

平成19年3月期末の目標数値 800億円以下

成長戦略の一環として設備投資を増大させるものの、引き続き使用資本の効率化に努め営業活動によるキャッシュ・フローを確保し、平成19年3月期末の有利子負債残高は800億円以下をめざす

(3) 利益配分の見通し

1株当たり配当金は、期末3円、中間配当とあわせて年間6円を予定しております。

(4) 経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標の想定数値

年間の為替レートは1米ドル115円、1ユーロ138円を想定しております。

・事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を与える可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 食品に関する衛生問題等について

海外からの商品や原材料の輸入取引は、当社グループの主要事業の一部であります。当連結会計年度においても、鳥インフルエンザ問題やBSE問題などにより、加工食品事業の主要商品であるチキン加工品の商品や原料、畜産事業の鶏肉や米国産牛肉が引き続き輸入停止となっております。これら輸入先の国において発生した食品に関する衛生問題等の影響により、商品や原材料の調達に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与えております。また、中国産ほうれん草についても残留農薬問題の影響は大きく、従来の取扱量までの回復には至っておりません。これらの問題などによる食品の輸入量の減少に伴い、低温物流事業における在庫量が減少するなど、内外における食品に関する衛生問題等の発生により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 商品や原材料の価格変動について

水産事業の主力商品(えび、かに、たこ等)は世界各国からの輸入を行っており、これらの商品は世界の需要、漁獲高等により調達価格が変動します。一方、輸入冷凍魚の市場価格は国内沿岸魚の漁獲高や鮮魚市況などの影響も受けます。また、畜産事業では食品に関する衛生問題等の発生による畜産物の輸入停止や、セーフガード(緊急輸入制限)措置の発動の影響などにより輸入畜産物や国内畜産物の市場価格が大幅に変動します。これらの素材品等を原材料として生産を行っている加工食品事業においても、原材料の調達価格や生産原価に影響を受けるなど、商品や原材料の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 商品回収について

当社グループは、お客様に信頼される商品とサービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の確立に努めております。トレースバックシステムによる生産地追跡の徹底や品質・生産管理要員の配置など、食品の「安全・安心」の確保を最優先課題として取り組んでおりますが、大規模な商品回収等が発生した場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 固定資産の保有リスクについて

低温物流事業においては、一般の倉庫と異なり多額な設備投資を伴う冷蔵倉庫を多数保有しております。昨今の高速道路網の発達や流通再編のスピードアップにより、地域によっては荷主にとっての重要性が薄れることで集荷が困難となることや、荷主の在庫圧縮による倉庫需要の低迷で価格競争が進み収益が悪化する可能性があります。また、加工食品事業においても生産工場を各地に保有しておりますが、販売不振等による厳しい事業環境や設備の老朽化、品質の高度化等へ対応するため生産効率と品質の向上を推進しております。各事業において資本の効率的使用を進めるうえで、採算性の低い事業拠点の再編や保有固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 保有有価証券について

当社グループではグループ企業の株式や事業政策上取引先等の有価証券を保有しており、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

当連結会計年度末における投資有価証券のうち、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、すべて「**其他有価証券**」に区分しております。なお、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態が変動することにより、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動リスクについて

当社グループにおいて輸入取引は主要事業の一部であり、外貨建取引については為替変動リスクにさらされることとなります。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引やクーポンスワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・ 注意事項

この決算短信(連結)に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「**確信**」、「**期待**」、「**計画**」、「**戦略**」、「**見込み**」、「**予測**」、「**予想**」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。

また、業績に影響を与えるリスクは「**事業等のリスク**」に記載されたものに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

連結財務諸表等

1 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前連結会計年度比較	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額(百万円)	
(資 産 の 部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,087		3,290		203	
2 受取手形及び売掛金		64,150		64,315		165	
3 たな卸資産		33,065		31,037		2,028	
4 繰延税金資産		3,460		3,138		321	
5 その他の流動資産		5,357		6,698		1,341	
貸倒引当金		285		295		10	
流動資産合計		108,835	39.4	108,185	40.3	649	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2.5	191,248		186,796		4,452	
減価償却累計額		120,875	70,373	121,823	64,973	948	5,400
(2) 機械装置及び運搬具	2.5	57,427		57,733		305	
減価償却累計額		41,885	15,542	43,196	14,537	1,310	1,005
(3) 土地	2.5		29,486		26,087		3,399
(4) 建設仮勘定			14		1,058		1,044
(5) その他の有形固定資産	2	7,483		7,379		104	
減価償却累計額		5,936	1,547	5,993	1,385	57	161
有形固定資産合計		116,963	42.3	108,041	40.2	8,922	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		139		70		68	
(2) その他の無形固定資産	2	7,090		3,648		3,441	
無形固定資産合計		7,229	2.6	3,718	1.4	3,510	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1.2	27,623		34,580		6,956	
(2) 繰延税金資産		3,219		1,627		1,591	
(3) その他の投資その他の資産	1	13,803		13,497		306	
貸倒引当金		1,257		1,148		108	
投資その他の資産合計		43,388	15.7	48,555	18.1	5,167	
固定資産合計		167,581	60.6	160,316	59.7	7,265	
資産合計		276,417	100.0	268,501	100.0	7,915	

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前連結会計年度比較	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額(百万円)	
(負 債 の 部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		24,563		25,994		1,430	
2 短期借入金		16,289		13,001		3,288	
3 コマーシャルペーパー		15,000		-		15,000	
4 長期借入金(1年以内返済)	2	8,187		1,645		6,542	
5 社債(1年以内償還)		-		10,000		10,000	
6 未払費用		18,615		19,254		638	
7 未払法人税等		1,648		3,505		1,857	
8 その他の流動負債		9,075		9,664		588	
流動負債合計		93,380	33.8	83,064	30.9	10,315	
固定負債							
1 社債		35,000		25,000		10,000	
2 長期借入金	2	37,506		36,562		944	
3 繰延税金負債		391		3,134		2,742	
4 退職給付引当金		3,387		3,275		111	
5 役員退職慰労引当金		596		504		92	
6 預り保証金		11,421		11,426		5	
7 連結調整勘定		21		36		14	
8 リース資産減損勘定		-		2,196		2,196	
9 その他の固定負債		73		44		28	
固定負債合計		88,399	32.0	82,181	30.6	6,217	
負債合計		181,779	65.8	165,246	61.5	16,533	
(少 数 株 主 持 分)							
少数株主持分		630	0.2	630	0.2	0	
(資 本 の 部)							
資本金	4	30,307	11.0	30,307	11.3	-	
資本剰余金		23,705	8.6	23,706	8.8	1	
利益剰余金		35,495	12.8	39,627	14.8	4,132	
その他有価証券評価差額金		4,533	1.6	8,353	3.1	3,819	
為替換算調整勘定		189	0.1	890	0.3	701	
自己株式	4	224	0.1	261	0.1	36	
資本合計		94,007	34.0	102,624	38.2	8,617	
負債、少数株主持分及び資本合計		276,417	100.0	268,501	100.0	7,915	

2 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		対前連結会計年度比較			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)		
売上高			461,426	100.0	469,411	100.0	7,984	1.7	
売上原価			372,589	80.7	377,834	80.5	5,244	1.4	
売上総利益			88,836	19.3	91,577	19.5	2,740	3.1	
販売費及び一般管理費									
1 販売費									
(1) 運送費・保管料		15,737		15,821		84			
(2) 販売促進費		18,433		19,058		624			
(3) 広告費		4,466		3,896		569			
(4) 販売手数料		3,774		3,822		48			
(5) 貸倒償却		0		-		0			
(6) 貸倒引当金繰入額		39		53		13			
(7) その他の販売費		1,889		2,150		261			
販売費合計		44,340		44,803		463			
2 一般管理費									
(1) 報酬・給料・賞与・手当		13,283		13,519		235			
(2) 退職給付費用		1,419		1,063		355			
(3) 役員退職慰労引当金繰入額		203		212		9			
(4) 福利費		2,027		2,001		26			
(5) 減価償却費		1,142		1,158		15			
(6) 連結調整勘定償却額		180		68		111			
(7) 旅費・交通費		1,477		1,541		64			
(8) 通信費		565		505		60			
(9) 賃借料		2,481		2,212		268			
(10) 業務委託料		2,596		2,209		387			
(11) 研究開発費	1	2,075		2,042		33			
(12) その他の一般管理費		3,560		4,223		662			
一般管理費合計		31,014	75,354	16.3	30,759	75,563	254	208	0.3
営業利益			13,482	2.9	16,014	3.4	2,531	18.8	
営業外収益									
1 受取利息		62		71		9			
2 受取配当金		225		249		23			
3 持分法による投資利益		1,423		1,071		351			
4 その他の営業外収益		1,466	3,178	0.7	1,357	2,749	109	428	13.5
営業外費用									
1 支払利息		1,657		1,374		283			
2 たな卸資産廃棄損		422		327		95			
3 その他の営業外費用		1,686	3,766	0.8	1,402	3,103	284	663	17.6
経常利益			12,893	2.8	15,660	3.3	2,766	21.5	
特別利益									
1 固定資産売却益	2	569		5,453		4,884			
2 投資有価証券売却益		1,288		970		317			
3 転籍に伴う退職給付債務戻入益		908		-		908			
4 関係会社株式売却益	3	472		52		419			
5 事業所閉鎖損失戻入益	4	148		-		148			
6 貸倒引当金戻入益		103		93		10			
7 関係会社増資によるみなし売却益		-	3,490	0.8	58	6,629	58	3,139	89.9
特別損失									
1 固定資産売却損	5	916		2,421		1,504			
2 固定資産除却損	6	629		607		21			
3 減損損失	7	-		4,153		4,153			
4 特別退職金	8	987		530		457			
5 販売用不動産評価損		942		-		942			
6 営業権評価損	9	513		-		513			
7 持株会社体制移行関連費用		441		-		441			
8 厚生年金基金脱退に伴う拠出金	10	428		-		428			
9 事業所閉鎖損失	11	346		1,439		1,092			
10 先渡契約損失	3	158		-		158			
11 関係会社株式売却損		127		-		127			
12 投資有価証券評価損		62	5,553	1.2	-	9,151	62	3,597	64.8
税金等調整前当期純利益			10,830	2.3	13,138	2.8	2,308	21.3	
法人税、住民税及び事業税		2,383		4,499		2,115			
過年度法人税等戻入額		298		-		298			
法人税等調整額		2,779	4,865	1.1	2,247	6,746	532	1,881	38.7
少数株主利益			87	0.0	98	0.0	11	13.3	
当期純利益			5,878	1.3	6,293	1.3	415	7.1	

3 連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			23,704		23,705
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金期末残高			23,705		23,706
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			31,525		35,495
利益剰余金増加高					
当期純利益		5,878	5,878	6,293	6,293
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,862		1,862	
2 役員賞与		45		135	
3 在外連結子会社の会計基準変更による減少額		-	1,908	162	2,160
利益剰余金期末残高			35,495		39,627

4 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	対前連結会計 年度比較
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		10,830	13,138	2,308
2 減価償却費		11,139	10,775	364
3 減損損失		-	4,153	4,153
4 貸倒引当金の増加額(減少額)		140	39	180
5 退職給付引当金の増加額(減少額)		377	334	711
6 前払年金費用の増加額		2,369	53	2,316
7 持分法による投資利益		1,423	1,071	351
8 固定資産除却損		428	365	63
9 事業所閉鎖損失		118	1,213	1,094
10 事業所閉鎖損失戻入益		161	-	161
11 投資有価証券評価損		62	-	62
12 販売用不動産評価損		942	-	942
13 営業権評価損		513	-	513
14 関係会社増資によるみなし売却益		-	58	58
15 先渡契約損失		158	-	158
16 受取利息及び受取配当金		288	320	32
17 支払利息		1,657	1,374	283
18 固定資産売却損(売却益)		347	3,032	3,379
19 投資有価証券売却益		1,288	970	317
20 関係会社株式売却益		344	52	292
21 持株会社体制移行関連費用		339	-	339
22 厚生年金基金脱退に伴う拠出金		221	-	221
23 売上債権の増加額		5,049	139	4,909
24 たな卸資産の減少額(増加額)		1,105	1,624	2,729
25 仕入債務の増加額		1,342	1,431	89
26 その他		3,044	704	3,748
小計		19,634	27,297	7,663
27 利息及び配当金の受取額		662	525	136
28 利息の支払額		1,691	1,355	335
29 法人税等の支払額		3,040	2,583	457
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,564	23,883	8,319
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		5,317	4,564	752
2 有形固定資産の売却による収入		2,278	8,500	6,222
3 投資有価証券の取得による支出		186	682	496
4 投資有価証券の売却による収入		4,664	1,695	2,968
5 短期貸付金の純減少額(純増加額)		1	77	78
6 長期貸付けによる支出		1	-	1
7 長期貸付金の回収による収入		33	3	30
8 その他		2,309	1,211	1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		837	3,663	4,501
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		3,094	3,266	172
2 コマシャル・パ-の純増加額(純減少額)		5,000	15,000	20,000
3 長期借入れによる収入		4,503	800	3,703
4 長期借入金の返済による支出		9,735	8,271	1,464
5 社債の償還による支出		10,000	-	10,000
6 配当金の支払額		1,865	1,864	0
7 その他		10	42	32
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,180	27,559	12,379
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	215	217
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		456	203	659
現金及び現金同等物の期首残高		3,543	3,087	456
現金及び現金同等物の期末残高		3,087	3,290	203

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 73社 国内連結子会社数 53社 在外連結子会社数 20社 主要な連結子会社の名称 (株)ニチレイフーズ、(株)中冷、千葉畜産工業(株)、 山東日冷食品有限公司、(株)ロジスティクス・プランナー、 (株)ロジスティクス・オペレーション、(株)キョクレイ、 (株)ロジスティクス・ネットワーク、(株)ニチレイ・ロジス ティクス関東、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.</p> <p>連結子会社の異動 (新設分割による増加 4社) (株)ニチレイ・ロジスティクス北海道、 (株)ニチレイ・ロジスティクス東北、 (株)ニチレイ・ロジスティクス関東、北陽日冷(株) (新規設立による増加 7社) (株)ニチレイメンテック森、日冷食品貿易(上海)有限公司、 Nichirei Foods U.S.A., Inc.、Nichirei U.S.A., LLC、 上海鮮冷儲運有限公司、(株)ニチレイフーズ(分割準備会社)、 (株)ニチレイフレッシュ(分割準備会社) (株式取得による増加 1社) Frigo Logistics Sp. z o.o. (会社清算による減少 2社) 豊橋マルイチ加工(株)、日冷商事(株) (株式売却による減少 1社) (株)マンヨー食品 (合併による減少 6社) (株)森ニチレイフーズ、(株)ニチレイバックサービス、 神奈川日冷(株)、(株)松山ニチレイサービス、(株)アシスト、 (株)ニチレイファスト なお、会社清算日、株式みなし売却日および合併日までの 損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算 書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 64社 国内連結子会社数 45社 在外連結子会社数 19社 主要な連結子会社の名称 (株)ニチレイフーズ、(株)ニチレイフーズ・プロ、 (株)中冷、千葉畜産工業(株)、山東日冷食品有限公司、 (株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社、 (株)ロジスティクス・ネットワーク、(株)ロジスティクス・プ ランナー、(株)ロジスティクス・オペレーション、(株)ニチレ イ・ロジスティクス関東、(株)ニチレイ・ロジスティクス関 西、(株)キョクレイ、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 (株)ニチレイバイオサイエンス、(株)ニチレイプロサーヴ 連結子会社の異動 (新設分割による増加 2社) (株)ニチレイロジグループ本社、 (株)ニチレイバイオサイエンス (会社清算による減少 3社) (株)サンレイ、(株)サンレイサービス、(株)アドレス (株式売却による減少 1社) Nichirei Carib Corporation N.V. (合併による減少 7社) (株)ニチレイメンテック森、 (株)ニチレイメンテック白石、 (株)ニチレイメンテック山形、 (株)ニチレイメンテック関西、 (株)ニチレイメンテック博多、 (株)ニチレイメンテック長崎、 明石商事(株) なお、会社清算日、株式みなし売却日までの損益計算書、 キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結して おります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 14社 国内持分法適用関連会社数 12社 在外持分法適用関連会社数 2社 主要な会社等の名称 昭和炭酸(株)、(株)オールワイフードサービス、(株)京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. 持分法適用会社の異動 (株式売却による減少 1社) (株)イナ・ペーカリー なお、関連会社であった期間の持分損益については、持 分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認め られる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会 社は4社であります。 (株)京都ホテルなど3社の決算日は12月31日であり、連結決算日 との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たっ ては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日 との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っ ております。 なお、(株)オールワイフードサービスの決算日は9月30日であり、 連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、連結財務諸表の作成 に当たっては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しておりま す。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 16社 国内持分法適用関連会社数 13社 在外持分法適用関連会社数 3社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法適用会社の異動 (新規設立による増加 1社) (株)錦築(煙台)食品研究開発有限公司 (株式取得による増加 1社) ふうどりーむず(株)</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認め られる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会 社は6社であります。 (株)京都ホテルなど4社の決算日は12月31日であり、連結決算日 との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たっ ては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日 との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っ ております。 なお、(株)オールワイフードサービスの決算日は9月30日、ふう どりーむず(株)の決算日は8月31日であり、連結決算日との差異が 3ヶ月を超えるため、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の 仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、 Nichirei Holding Holland B.V. などが在外連結子会社20社で、決算 日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財 務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、 Nichirei Holding Holland B.V. などが在外連結子会社19社で、決算 日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財 務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。</p> <p>(イ)一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>低温物流事業の経営改善策の一環として当社から連結子会社へ出向していた従業員は、平成17年1月1日付で出向先へ転籍しました。この転籍について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、退職給付債務の減少額(4,638百万円)から退職金給付額(3,786百万円、年金資産からの給付を含む)を差し引いた額(851百万円)と未認識数理計算上の差異のうち当該退職者にかかる金額(56百万円)の合計額(908百万円)を「転籍に伴う退職給付債務戻入益」として特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーボンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>退職給付引当金 (イ)計上基準 同左</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(ハ)過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等)</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 当社グループ制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引等)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益および経常利益は208百万円増加し、税金等調整前当期純利益は3,944百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。 なお、減損損失累計額については、連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(セグメント情報関係) 配賦基準の変更 配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としておりましたが、当連結会計年度から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更しております。 なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「関係会社株式売却益」(前連結会計年度198百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分表示しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の保有目的の変更) 平成17年4月1日付での持株会社体制への移行にあたり、所有不動産の保有目的を見直した結果、有形固定資産に計上していた事業用土地のうち1,731百万円を販売目的に変更し、有形固定資産から販売用不動産(たな卸資産)へ振り替えております。 なお、この保有目的変更に伴い販売用不動産評価損942百万円を特別損失に計上しております。</p>	

注記事項(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
1	関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,654 百万円 その他の投資 その他の資産(出資金) 175	1	関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,034 百万円 その他の投資 その他の資産(出資金) 339
2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 建物及び構築物 4,300 百万円 (2,549 百万円) 機械装置及び運搬具 228 (228) 土地 3,193 (1,838) その他の有形固定資産 12 (12) その他の無形固定資産(借地権) 352 (352) 投資有価証券 958 (-) 合 計 9,046 (4,982) <担保付債務> 長期借入金(1年以内返済) 586 百万円 (204 百万円) 長期借入金 3,387 (1,808) 合 計 3,973 (2,013) 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 建物及び構築物 3,983 百万円 (2,318 百万円) 機械装置及び運搬具 184 (184) 土地 3,014 (1,838) その他の有形固定資産 10 (10) その他の無形固定資産(借地権) 352 (352) 投資有価証券 765 (-) 合 計 8,310 (4,705) <担保付債務> 長期借入金(1年以内返済) 681 百万円 (327 百万円) 長期借入金 2,613 (1,391) 合 計 3,295 (1,719) 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) (株)京都ホテル 2,865 百万円 (株)エヌゼット(連帯保証) 250 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 239 小 計 3,355 (その他) 従業員 832 百万円 千葉ミート食品(株) 2 (有)千葉中央ミート販売 0 小 計 835 合 計 4,190	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) (株)京都ホテル 2,531 百万円 (株)エヌゼット(連帯保証) 250 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 8 小 計 2,790 (その他) 従業員 166 百万円 千葉ミート食品(株) 1 小 計 168 合 計 2,958
4	自己株式の保有数 普通株式 598,319株 当社の発行済株式総数 普通株式 310,851,065株	4	自己株式の保有数 普通株式 675,509株 当社の発行済株式総数 普通株式 310,851,065株
5	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195 百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89	5	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195 百万円 機械装置及び運搬具 6 土地 89

注記事項(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 一般管理費 2,075 百万円	1	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 一般管理費 2,042 百万円
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 365 百万円 土地等一式 72 建物等一式 95 建物及び構築物 21 機械装置及び運搬具 13 その他の固定資産 1 合 計 569	2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 3,223 百万円 土地・建物 148 土地 2,037 建物及び構築物 29 機械装置及び運搬具 13 その他の固定資産 0 合 計 5,453 土地・建物等一式のうち主なもの 大阪市中央区所在の土地・建物等一式 1,804 百万円 神奈川県茅ヶ崎市所在の土地・建物等一式 1,105 千葉県船橋市所在の土地・建物等一式 152 土地・建物のうち主なもの 横浜市神奈川区所在の土地・建物 141 百万円 土地のうち主なもの 福岡市博多区所在の土地 2,037 百万円
3	(株)京都ホテル株式の一部を譲渡する先渡契約の履行により、受渡日時価と帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」(465百万円)、受渡日時価と譲渡価額との差額を「先渡契約損失」(158百万円)として計上したものであります。		
4	(株)マンヨー食品の解散等に伴う損失見込額の減少によるものであります。		
5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 213 百万円 土地 675 建物及び構築物 3 機械装置及び運搬具 4 その他の固定資産 20 合 計 916 土地・建物等一式 東京都中野区中央所在の土地・建物等一式 213 百万円 土地のうち主なもの 福島県耶麻郡北塩原村所在の土地 424 百万円 和歌山県東牟婁郡智勝浦町所在の土地 203 連結会社間における売買により発生した未実現損益のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。	5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 63 百万円 土地・建物 446 土地 166 機械装置及び運搬具 27 その他の固定資産 1,717 合 計 2,421 土地・建物のうち主なもの 東京都文京区千駄木所在の土地・建物 439 百万円 土地 埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地 166 百万円 その他の固定資産のうち主なもの ソフトウェア 1,715 百万円
6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 201 百万円 機械装置及び運搬具 147 その他の固定資産 38 撤去費用 241 合 計 629	6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 180 百万円 機械装置及び運搬具 159 その他の固定資産 24 撤去費用 242 合 計 607

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
		7	<p>減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛媛県西条市他</td> <td>164</td> <td rowspan="2">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>東京都中央区他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府泉佐野市</td> <td>1,134</td> <td rowspan="3">使用価値</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東京都東村山市</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>リース資産（注）</td> <td>横浜市金沢区 大阪市此花区</td> <td>1,205 738</td> </tr> <tr> <td>フラワー 事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td>長野県諏訪郡 富士見町</td> <td>461</td> <td rowspan="3">使用価値</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他の無形固定資産</td> <td>富士見町</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物及び構築物</td> <td></td> <td>70</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物流センター (閉鎖決定)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td rowspan="3">札幌市中央区</td> <td>16</td> <td rowspan="3">使用価値</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設 (閉鎖決定)</td> <td>その他の無形固定資産</td> <td>長野県下高井郡 山ノ内町</td> <td>0</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した遊休資産、賃貸用資産、フラワー事業用資産および閉鎖を決定した物流センターならびに福利厚生施設については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 (注) リース資産については、不動産事業から低温物流事業への賃貸資産であります。</p> <p>(減損に至った経緯) 上記資産グループについては、市場価格が著しく下落していることや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,153百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。 正味売却価額は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	愛媛県西条市他	164	正味売却 価額	その他の無形固定資産	東京都中央区他	6	賃貸用資産	土地	大阪府泉佐野市	1,134	使用価値		東京都東村山市	328	リース資産（注）	横浜市金沢区 大阪市此花区	1,205 738	フラワー 事業用資産	リース資産	長野県諏訪郡 富士見町	461	使用価値		その他の無形固定資産	富士見町	0		建物及び構築物		70	物流センター (閉鎖決定)	機械装置及び運搬具	札幌市中央区	16	使用価値	その他の固定資産	1	建物及び構築物	24	福利厚生施設 (閉鎖決定)	その他の無形固定資産	長野県下高井郡 山ノ内町	0	正味売却 価額
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																																		
遊休資産	土地	愛媛県西条市他	164	正味売却 価額																																																		
	その他の無形固定資産	東京都中央区他	6																																																			
賃貸用資産	土地	大阪府泉佐野市	1,134	使用価値																																																		
		東京都東村山市	328																																																			
	リース資産（注）	横浜市金沢区 大阪市此花区	1,205 738																																																			
フラワー 事業用資産	リース資産	長野県諏訪郡 富士見町	461	使用価値																																																		
	その他の無形固定資産	富士見町	0																																																			
	建物及び構築物		70																																																			
物流センター (閉鎖決定)	機械装置及び運搬具	札幌市中央区	16	使用価値																																																		
	その他の固定資産		1																																																			
	建物及び構築物		24																																																			
福利厚生施設 (閉鎖決定)	その他の無形固定資産	長野県下高井郡 山ノ内町	0	正味売却 価額																																																		
8	組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。	8	水産事業再生に伴う早期退職者に対する割増退職金であります。																																																			
9	Tengu Company, Inc. (米国子会社) において、所在地国の会計基準(米国会計基準)に基づき営業権の評価減を行ったものであります。																																																					
10	連結子会社4社(株)ニチレイ・ロジスティクス関西、(株)ニチレイ・ロジスティクス中国、明石商事(株)、東洋工機(株)が加入する厚生年金基金を脱退したことにより発生したものであります。																																																					
11	<p>(株)ニチレイ・ロジスティクス九州の食品部門、(株)サンレイなどの事業所閉鎖(解散等)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地・建物等一式売却損</td> <td>117</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等一式売却損</td> <td>13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖に伴う損失見込額</td> <td>35</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>155</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	土地・建物等一式売却損	117	百万円	建物等一式売却損	13		機械装置及び運搬具除却損	3		撤去費用	6		事業所閉鎖に伴う損失見込額	35		退職金	155		その他	13		合計	346		11	<p>(株)ニチレイフーズ・プロ博多工場および白石第二工場、(株)ニチレイ・ロジスティクス九州博多物流センター、(株)ニチレイ・ロジスティクス北海道札幌物流センターなどの事業所閉鎖(閉鎖決定を含む)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>728</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>107</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産除却損</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>152</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖に伴う損失見込額</td> <td>287</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>136</td> <td></td> </tr> <tr> <td>解約金・違約金</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,439</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物除却損	728	百万円	機械装置及び運搬具除却損	107		その他の固定資産除却損	6		撤去費用	152		事業所閉鎖に伴う損失見込額	287		退職金	136		解約金・違約金	10		その他	8		合計	1,439	
土地・建物等一式売却損	117	百万円																																																				
建物等一式売却損	13																																																					
機械装置及び運搬具除却損	3																																																					
撤去費用	6																																																					
事業所閉鎖に伴う損失見込額	35																																																					
退職金	155																																																					
その他	13																																																					
合計	346																																																					
建物及び構築物除却損	728	百万円																																																				
機械装置及び運搬具除却損	107																																																					
その他の固定資産除却損	6																																																					
撤去費用	152																																																					
事業所閉鎖に伴う損失見込額	287																																																					
退職金	136																																																					
解約金・違約金	10																																																					
その他	8																																																					
合計	1,439																																																					

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

注記事項（リース取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

注記事項（有価証券関係）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連 結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連 結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	6,251	13,249	6,998	7,736	20,777	13,041
債 券						
そ の 他	107	107	0	100	100	0
小 計	6,358	13,357	6,999	7,836	20,877	13,041
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	2,406	2,277	128	379	370	9
小 計	2,406	2,277	128	379	370	9
合 計	8,764	15,635	6,870	8,215	21,247	13,031

(1) 減損処理の内訳は次のとおりであります。

減損処理	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	時価下落率		合 計	時価下落率		合 計
	40%以上	30%以上 40%未満		40%以上	30%以上 40%未満	
実 施	銘柄数	-	-	-	-	-
	金額(百万円)	-	-	-	-	-
未実施	銘柄数	-	1	-	-	-
	金額(百万円)	-	8	-	-	-
合 計	銘柄数	-	1	-	-	-
	金額(百万円)	-	8	-	-	-

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

(イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。

(ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。

(ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,045	1,288	-	1,600	970	6

3 時価評価されていないその他有価証券の主な内容

内 容	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非 上 場 株 式	4,306	4,237

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債 券 そ の 他	7	100	100	-
合 計	7	100	100	-

注記事項（デリバティブ取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

注記事項(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																											
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社は、一般社員を対象として、昭和61年1月1日から退職一時金制度のうち勤続年数に対応する基準退職手当を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日に全面移行しております。</p> <p>(2) 連結子会社 連結子会社における確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度の採用状況は次のとおりであります。 退職一時金制度のみを採用している連結子会社 24社 退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社 23社</p> <p>(3) 制度変更の有無 当連結会計年度において、退職給付債務に影響を与える適格退職年金制度および退職一時金制度の変更はありません。 なお、当社と一部の連結子会社は、平成17年4月1日付で適格退職年金制度および退職一時金制度から確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)へ移行するとともに、将来の加給額の一部について確定拠出年金制度を導入しました。 この改定に伴い、退職給付債務が2,047百万円減少します。当該減少額は、過去勤務債務(2,047百万円)として、発生年度から10年にわたり均等償却します。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,361</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">20,541</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">819</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">416</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,804</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">3,387</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)1 組織再編に伴う転籍(大量退職)により退職給付債務が4,638百万円、年金資産が2,729百万円減少し、前払年金費用が1,057百万円、未認識数理計算上の差異が56百万円増加したことにより「転籍に伴う退職給付債務戻入益」908百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">391</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">152</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">444</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)1 上記の退職給付費用以外に支出した割増退職金の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">210</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">987</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 上記の退職給付費用以外に厚生年金基金脱退に伴う費用428百万円を「厚生年金基金脱退に伴う拠出金」として特別損失に計上しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	21,361	百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	20,541		未積立退職給付債務(+)	819		会計基準変更時差異の未処理額	-		未認識数理計算上の差異	1,235		未認識過去勤務債務	-		連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	416		前払年金費用	3,804		退職給付引当金(-)	3,387		勤務費用	1,466	百万円	利息費用	391		期待運用収益	152		会計基準変更時差異の費用処理額	-		数理計算上の差異の費用処理額	444		過去勤務債務の費用処理額	-		退職給付費用(+ + + + +)	2,150		一般管理費	210	百万円	特別損失			特別退職金	987		事業所閉鎖損失	155		割増退職金	1,353		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社と一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)および確定拠出年金制度を採用しております。そのほかの連結子会社は、退職一時金制度または適格退職年金制度等を採用しております。また、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、当連結会計年度末現在における当社グループの退職給付制度の採用状況は次のとおりであります。 確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用している会社の数 17社 退職一時金制度のみを採用している会社の数 12社 退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度等へ移行している会社の数 20社</p> <p>(2) 制度変更の有無 当社と一部の連結子会社は、平成17年4月1日付で適格退職年金制度および退職一時金制度から確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)へ移行するとともに、将来の加給額の一部について確定拠出年金制度を導入しました。 この改定に伴い、退職給付債務が2,047百万円減少しております。当該減少額は、過去勤務債務(2,047百万円)として、発生年度から10年にわたり均等償却します。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,860</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">32,425</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">12,564</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,842</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,139</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">582</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,857</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">3,275</td> <td></td> </tr> </table> <p>一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,725</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">302</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">204</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">343</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">163</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">2,218</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)1 上記の退職給付費用以外に支出した割増退職金の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">530</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">136</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">698</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額などであり、</p>	退職給付債務	19,860	百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	32,425		未積立退職給付債務(+)	12,564		未認識過去勤務債務	1,842		未認識数理計算上の差異	10,139		連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	582		前払年金費用	3,857		退職給付引当金(-)	3,275		勤務費用	1,725	百万円	利息費用	302		期待運用収益	112		過去勤務債務の費用処理額	204		数理計算上の差異の費用処理額	343		その他	163		退職給付費用(+ + + + +)	2,218		一般管理費	31	百万円	特別損失			特別退職金	530		事業所閉鎖損失	136		割増退職金	698	
退職給付債務	21,361	百万円																																																																																																																										
年金資産(退職給付信託を含む)	20,541																																																																																																																											
未積立退職給付債務(+)	819																																																																																																																											
会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																																																																											
未認識数理計算上の差異	1,235																																																																																																																											
未認識過去勤務債務	-																																																																																																																											
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	416																																																																																																																											
前払年金費用	3,804																																																																																																																											
退職給付引当金(-)	3,387																																																																																																																											
勤務費用	1,466	百万円																																																																																																																										
利息費用	391																																																																																																																											
期待運用収益	152																																																																																																																											
会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																																																																																											
数理計算上の差異の費用処理額	444																																																																																																																											
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																																																											
退職給付費用(+ + + + +)	2,150																																																																																																																											
一般管理費	210	百万円																																																																																																																										
特別損失																																																																																																																												
特別退職金	987																																																																																																																											
事業所閉鎖損失	155																																																																																																																											
割増退職金	1,353																																																																																																																											
退職給付債務	19,860	百万円																																																																																																																										
年金資産(退職給付信託を含む)	32,425																																																																																																																											
未積立退職給付債務(+)	12,564																																																																																																																											
未認識過去勤務債務	1,842																																																																																																																											
未認識数理計算上の差異	10,139																																																																																																																											
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	582																																																																																																																											
前払年金費用	3,857																																																																																																																											
退職給付引当金(-)	3,275																																																																																																																											
勤務費用	1,725	百万円																																																																																																																										
利息費用	302																																																																																																																											
期待運用収益	112																																																																																																																											
過去勤務債務の費用処理額	204																																																																																																																											
数理計算上の差異の費用処理額	343																																																																																																																											
その他	163																																																																																																																											
退職給付費用(+ + + + +)	2,218																																																																																																																											
一般管理費	31	百万円																																																																																																																										
特別損失																																																																																																																												
特別退職金	530																																																																																																																											
事業所閉鎖損失	136																																																																																																																											
割増退職金	698																																																																																																																											

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年
割引率	2.0%																		
期待運用収益率	2.0%																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																		
割引率	2.0%																		
期待運用収益率	2.0%																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																		
過去勤務債務の処理年数	10年																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																		

注記事項(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)流動資産	(1)流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 2,006 百万円	繰越欠損金 1,326 百万円
未払賞与 693	未払賞与 712
販売用不動産評価損 382	販売用不動産評価損 382
貸倒引当金繰入限度超過額 165	未払事業税 361
未払事業税 154	貸倒引当金繰入限度超過額 182
たな卸資産未実現損益 135	たな卸資産未実現損益 120
その他 109	その他 293
繰延税金資産小計 3,647	繰延税金資産小計 3,379
評価性引当額 168	評価性引当額 190
繰延税金資産合計 3,478	繰延税金資産合計 3,189
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
貸倒引当金連結調整 16 百万円	貸倒引当金連結調整 8 百万円
特別償却準備金 1	その他 41
繰延税金負債合計 18	繰延税金負債合計 50
繰延税金資産の純額 3,460	繰延税金資産の純額 3,138
(2)固定資産	(2)固定資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付信託設定額 6,309 百万円	退職給付信託設定額 3,575 百万円
繰越欠損金 3,781	退職給付引当金 1,132
固定資産等未実現損益 1,426	繰越欠損金 780
退職給付引当金 1,227	固定資産等未実現損益 530
減価償却の償却限度超過額 851	減価償却の償却限度超過額 151
ゴルフ会員権等評価損 282	その他 257
貸倒引当金繰入限度超過額 245	繰延税金資産小計 6,428
投資有価証券評価損 245	評価性引当額 918
役員退職慰労引当金 233	繰延税金資産合計 5,509
その他 116	
繰延税金資産小計 14,720	
評価性引当額 1,655	
繰延税金資産合計 13,064	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
退職給付信託設定益 3,135 百万円	退職給付信託設定益 1,776 百万円
その他有価証券評価差額金 2,702	前払年金費用 1,134
固定資産圧縮積立金 2,138	その他有価証券評価差額金 450
前払年金費用 1,543	在外関係会社未配分利益 312
在外関係会社未配分利益 293	固定資産圧縮積立金 208
その他 32	繰延税金負債合計 3,882
繰延税金負債合計 9,845	繰延税金資産の純額 1,627
繰延税金資産の純額 3,219	
(3)固定負債	(3)固定負債
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 78 百万円	退職給付信託設定額 2,733 百万円
退職給付引当金 73	減損損失 1,645
その他 31	繰越欠損金 1,416
繰延税金資産小計 183	減価償却の償却限度超過額 507
評価性引当額 107	ゴルフ会員権等評価損 204
繰延税金資産合計 75	その他 753
	繰延税金資産小計 7,260
	評価性引当額 1,528
	繰延税金資産合計 5,732
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
在外子会社減価償却費 323 百万円	その他有価証券評価差額金 4,836 百万円
その他有価証券評価差額金 87	固定資産圧縮積立金 1,719
固定資産圧縮積立金 55	退職給付信託設定益 1,358
繰延税金負債合計 467	前払年金費用 443
繰延税金負債の純額 391	在外子会社減価償却費 292
	持分法適用会社の留保利益金 201
	その他 14
	繰延税金負債合計 8,866
	繰延税金負債の純額 3,134
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6 %	法定実効税率 40.6 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
海外関係会社からの受取配当金 1.4	持分法による投資利益 3.3
持分法による投資利益 5.5	住民税均等割額 0.9
住民税均等割額 0.9	評価性引当額(増加) 7.3
営業権評価損 2.0	持分法適用会社の留保利益金 1.3
評価性引当額(増加) 6.4	その他 2.8
関係会社株式売却損益修正 1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.3
その他 1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9	

注記事項(セグメント情報関係)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	177,471	87,934	80,431	101,146	8,721	5,720	461,426	-	461,426
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,076	2,064	4,313	15,524	509	2,514	26,003	(26,003)	-
計	178,548	89,998	84,745	116,671	9,230	8,235	487,430	(26,003)	461,426
営業費用	172,967	90,625	83,987	111,471	3,198	7,977	470,227	(22,282)	447,944
営業利益または営業損失()	5,581	626	757	5,199	6,032	258	17,203	(3,721)	13,482
資産、減価償却費 および資本的支出									
資産	66,624	28,636	14,040	106,516	24,751	6,966	247,535	28,882	276,417
減価償却費	2,386	140	47	6,400	961	359	10,295	844	11,139
資本的支出	1,251	180	5	4,221	235	78	5,973	424	6,397

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産物の加工・販売

畜産：畜産物の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,711百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は33,907百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金および預金)長期投資資金(投資有価証券)および当社のCS部門(経営監査部、経営企画部、総務企画部、財務・IR広報部、コーポレートサービス部)に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	183,904	78,856	80,984	111,650	8,583	5,431	469,411	-	469,411
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	939	2,211	3,657	15,427	1,438	3,299	26,975	(26,975)	-
計	184,844	81,068	84,641	127,077	10,022	8,731	496,386	(26,975)	469,411
営業費用	179,390	82,728	84,331	121,252	3,875	8,673	480,251	(26,854)	453,397
営業利益または営業損失()	5,454	1,659	309	5,825	6,146	58	16,135	(121)	16,014
資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出									
資産	69,956	24,546	15,160	106,567	29,276	7,167	252,674	15,827	268,501
減価償却費	2,167	85	42	6,499	846	247	9,888	886	10,775
減損損失	0	-	-	89	3,572	462	4,124	28	4,153
資本的支出	2,766	133	42	3,749	425	79	7,197	299	7,496

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産産：水産品の加工・販売

畜産産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、畜産物の加工・販売

3 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は168,690百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

4 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

(会計処理の変更)

配賦基準の変更

配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としておりましたが、当連結会計年度から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の配賦不能営業費用をグループ経営運営費用負担基準により各セグメントへ配賦した場合の売上高および営業損益のセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産産 (百万円)	畜産産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	177,471	87,934	80,431	101,146	8,721	5,720	461,426	-	461,426
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,076	2,064	4,313	15,524	509	2,514	26,003	(26,003)	-
計	178,548	89,998	84,745	116,671	9,230	8,235	487,430	(26,003)	461,426
営業費用	174,262	90,976	84,297	113,094	3,227	8,079	473,938	(25,993)	447,944
営業利益または営業損失()	4,285	977	447	3,577	6,003	155	13,492	(10)	13,482

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

注記事項(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連 会社	(株)京都ホテル	京都市 中京区	950	ホテル業、 料理飲食業	所有 直接19.7%	(当社役員の兼任等) 兼任 2 転籍 1 代表取締役社長	設備の 賃貸	債務保証	2,865		

(注) 債務保証は同社の銀行借入に対するものであり、取引金額は平成17年3月31日現在の残高であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連 会社	(株)京都ホテル	京都市 中京区	950	ホテル業、 料理飲食業	所有 直接19.7%	(当社役員の兼任等) 兼任 1 転籍 1 代表取締役社長		債務保証	2,531		

(注) 債務保証は同社の銀行借入に対するものであり、取引金額は平成18年3月31日現在の残高であります。

注記事項(1株当たり情報関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	302.50円	1株当たり純資産額	330.40円
1株当たり当期純利益	18.45円	1株当たり当期純利益	19.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,878	6,293
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,725	6,152
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	153	141
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,302	310,208

注記事項(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注および販売の状況

1 生産実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	49,143	48,850	0.6
水産	5,293	4,259	19.5
畜産	1,389	1,411	1.6
低温物流	892	1,081	21.1
その他の			
合計	56,719	55,602	2.0

(注)1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 仕入実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	71,753	73,628	2.6
水産	80,998	71,732	11.4
畜産	78,360	78,579	0.3
低温物流	845	287	65.9
不動産	377	187	50.4
その他の	1,673	1,444	13.7
合計	234,010	225,860	3.5

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。
3 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 受注状況

低温物流セグメント(東洋工機株)の受注状況は次のとおりであります。
なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	対前連結 会計年度 比較	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	対前連結 会計年度 比較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
1,271	1,096	13.7	655	208	68.2

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 販売実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	177,471	183,904	3.6
水産	87,934	78,856	10.3
畜産	80,431	80,984	0.7
低温物流	101,146	111,650	10.4
不動産	8,721	8,583	1.6
その他の	5,720	5,431	5.0
合計	461,426	469,411	1.7

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上

主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決 算 年 月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売 上 高	(百万円)	558,191	563,440	496,611	461,426	469,411
営 業 利 益	(百万円)	14,016	18,275	13,976	13,482	16,014
経 常 利 益	(百万円)	11,684	16,283	12,095	12,893	15,660
当 期 純 利 益 または当期純損失()	(百万円)	4,062	5,216	1,891	5,878	6,293
純 資 産 額	(百万円)	87,649	90,666	90,176	94,007	102,624
総 資 産 額	(百万円)	353,385	330,703	284,700	276,417	268,501
1株当たり純資産額	(円)	(281.37) 282.00	291.46	290.38	302.50	330.40
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	(12.51) 13.06	16.16	6.28	18.45	19.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	(12.51) 13.05	16.08	-	-	-
自 己 資 本 比 率	(%)	24.8	27.4	31.7	34.0	38.2
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	(%)	31.1	34.0	41.2	45.7	66.0
自 己 資 本 利 益 率	(%)	4.6	5.9	2.1	6.4	6.4
株 価 収 益 率	(倍)	27.1	22.4	-	22.1	28.8
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	(百万円)	17,177	30,642	13,106	15,564	23,883
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	(百万円)	11,741	6,029	13,757	837	3,663
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	(百万円)	7,856	24,470	23,397	15,180	27,559
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	(百万円)	3,559	3,581	3,543	3,087	3,290
従 業 員 数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	6,761 (2,792)	6,622 (2,103)	5,770 (2,092)	5,575 (2,030)	5,603 (2,219)
有 利 子 負 債	(百万円)	167,439	145,394	124,388	111,984	86,209
上記、有利子負債の償還年数	(年)	7.7	6.0	9.6	5.8	4.7
金 融 収 支	(百万円)	2,744	2,066	1,790	1,371	1,054
インタレスト・カバレッジ・レシオ		6.7	10.0	6.2	12.0	15.5
資 本 的 支 出	(百万円)	10,282	9,537	6,848	6,397	7,496
設 備 投 資 額	(百万円)	9,020	7,649	5,184	4,968	6,553
減 価 償 却 費	(百万円)	13,570	12,767	11,904	11,139	10,775
研 究 開 発 費	(百万円)	2,294	2,279	2,090	2,075	2,042
自 己 株 式 数	(株)	43,053	456,208	510,314	598,319	675,509
連 結 子 会 社 数	(社)	93	77	70	73	64
持分法適用関連会社数	(社)	13	15	15	14	16

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期から、1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用して算出してあります。なお、同会計基準および適用指針を第84期に適用して算出した場合の1株当たりに関する指標を上段()内に外書きしております。

3 第86期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。また、第87期、第88期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第86期の「株価収益率」は、当期純損失の計上により記載しておりません。

5 第85期の「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の減少は、主として子会社の株式売却、会社清算などによるものであります。また、第86期の「従業員数」の減少は、主として㈱ユキワが合併に伴う持分変動により連結子会社から持分法適用の関連会社になったことによるものであります。

6 「有利子負債」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額であります。

7 第87期から「上記、有利子負債の償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を算出するにあたり、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しており、第84期、第85期、第86期についても遡及修正しております。

(2) 当社単独の経営指標等の推移

回 次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決 算 年 月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高または 営業収益	(百万円)	414,993	415,287	396,145	374,117	15,512
営業利益	(百万円)	7,475	11,840	7,486	6,498	6,218
経常利益	(百万円)	7,374	11,214	7,532	6,851	6,879
当期純利益 または当期純損失()	(百万円)	2,473	2,547	5,206	2,053	2,597
資本金	(百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数	(株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自己株式数	(株)	43,053	322,171	387,191	483,989	561,127
期中平均株式数	(株)	310,835,874	310,685,968	310,495,168	310,425,668	310,322,758
純資産額	(百万円)	84,238	86,027	82,624	82,413	85,452
総資産額	(百万円)	273,597	261,784	256,982	301,285	184,818
1株当たり純資産額	(円)	(270.80) 271.02	276.77	266.13	265.24	275.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	9 (3)
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	(7.73) 7.95	7.94	16.76	6.32	8.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	30.8	32.9	32.2	27.4	46.2
自己資本利益率	(%)	2.9	3.0	6.2	2.5	3.1
株価収益率	(倍)	44.5	45.6		64.4	69.2
配当性向	(%)	75.4	75.6		94.9	109.1
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	1,832 (51)	1,792 (42)	1,691 (47)	1,192 (54)	75 (24)
期末日現在株価	(円)	354	362	378	407	571

(注) 1 第88期の経営指標等の大幅な変動は、平成17年4月1日付をもって、組織を持株会社体制へ移行したことによるものであります。

2 「売上高または営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

3 「期中平均株式数」は、自己株式数を控除して算出しております。

4 第85期から、1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用して算出しております。なお、同会計基準および適用指針を第84期に適用して算出した場合の1株当たりに関する指標を上段()内に外書きしております。

5 第88期の「1株当たり配当額」は、創立60周年記念配当金3円を含んでおります。また、第88期の中間配当は、平成17年11月1日開催の取締役会において決議されました。

6 第84期、第85期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化しないため記載しておりません。また、第86期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。なお、第87期、第88期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第86期の「株価収益率」、「配当性向」は、当期純損失の計上により記載しておりません。

8 第84期の「従業員数」、「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の減少は、主として子会社への業務移管などに伴うものであります。また、第87期の「従業員数」の減少は、主として低温物流カンパニーの組織再編などに伴うものであります。

9 「期末日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。

以上